

環境・社会貢献報告書 2009

2009

「カタ破りをカタチに。」

● 行動指針

「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」

私たちは、日本ビクターのブランドステートメント「The Perfect Experience」とケンウッドの企業ビジョン「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。」に共通する概念として企業ビジョンを定め、それをグループ全従業員が共有し実現していく規範として行動指針を定めました。これらのもとで新たな（カタ破りな）付加価値を創造し、これまでに経験したことのないケタ違いの体験をお客様へお届けする企業グループへと進化していきます。

目次	Contents
企業ビジョン、行動指針	2
トップメッセージ	4
経済性報告	
事業概要	6
会社概要	7
ハイライト①	8
ハイライト②	10
企業統治への取り組み	14
社会性報告	
ステークホルダーマップ	16
お客様とともに	17
従業員とともに	24
お取引先とともに	27
地域とともに	28
環境報告	
環境理念・環境方針	32
環境経営	33
環境自主行動計画の推進	36
製品への取り組み	38
事業所活動の取り組み	43
環境活動の沿革	47

発行にあたって

本報告書は、JVC・ケンウッドグループの社会的責任を『商品が生活に入り込んで感動や癒しを提供すること』と定義し、ステークホルダーの皆様を紹介できるようにまとめました。読者が読みやすいように文字の書体、サイズ、色使いにも配慮し、できるだけ写真を多く使いビジュアル的に表現するように心がけました。

● 報告書の構成

企業ビジョンのもとで、JVC・ケンウッドグループの広範囲な企業活動を「経済性報告」、「社会性報告」、「環境報告」を軸としてまとめました。

財務状況の詳細は、別途発行しているアニュアルレポートをご覧ください。

● 報告書の記載対象範囲

本報告書は、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社が発行主体となり、各事業会社と国内海外の連結子会社の活動を記載しました。

J&K カーエレクトロニクス（元 J&K テクノロジーズ[※]）の活動は、両事業会社の活動に含めて記載しました。

● 対象期間

2008年4月～2009年3月 一部2009年度の内容を含みます。

● 発行

2009年8月（次回発行は2010年8月を予定しています）

● 参考資料

GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006

環境省 環境報告書ガイドライン（2007年度版）

[※] J&K テクノロジーズ株式会社は2009年6月24日よりJ&Kカーエレクトロニクス株式会社に社名変更しました。

JVC・ケンウッドグループの概要

2009年6月末現在

共同持株会社

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社(本社：神奈川県横浜市)

カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等の運営および、これら事業を営む会社の株式または持分を保有することによる、当該会社の事業活動の管理

事業会社

日本ビクター株式会社 (本社：神奈川県横浜市)

オーディオ・ビジュアル・コンピュータ関連の民生用・業務用機器、およびディスク等の研究開発、設計、製造、販売並びにこれらに付帯関連する業務

J&K カーエレクトロニクス株式会社 (本社：東京都八王子市)

カーエレクトロニクス分野の音響機器、映像機器、電気・電子機械器具の研究開発、設計、製造並びにこれらに付帯関連する業務

株式会社ケンウッド (本社：神奈川県横浜市)

コミュニケーションズ関連機器の研究開発、設計、製造、販売および、カーエレクトロニクスと、ホームエレクトロニクス関連機器の販売並びにこれに付帯関連する事業

販売会社

■ 欧州

JVC Europe Ltd.
JVC (UK)
JVC Professional Europe Ltd.
JVC France S.A.S.
JVC Deutschland GmbH
JVC Professional Europe Ltd. Frankfurt Branch
JVC Italia S.p.A.
JVC Professional Europe Ltd. Milano Branch
JVC Espana, S.A.
JVC Benelux B.V.
JVC Professional Belgium S.A. / N.V.
JVC Danmark A/S
JVC Svenska AB
JVC Norge A/S
JVC Schweiz AG
JVC International (Europe) GmbH
JVC Polska Sp. Zo. o.
JVC Czech spol. s.r.o.
OOO "JVC CIS"
Kenwood Electronics Europe B.V.

Kenwood Electronics Belgium N.V.
Kenwood Electronics UK Limited
Kenwood Electronics Deutschland GmbH
Kenwood Electronics France S.A.
Kenwood Electronics Italia S.p.A.
Kenwood Iberica, S.A.
Kenwood Electronics C.I.S.Limited Liability Company

■ 米州

JVC Americas Corp.
JVC U.S.A.
JVC Canada Inc.
JVC Professional Products Canada Inc.
JVC Latin America, S.A.
JVC do Brasil Ltda.
Kenwood U.S.A. Corporation
Kenwood U.S.A. Corporation Communications Sector
Kenwood Electronics Canada Inc.
Kenwood Electronics Latin America S.A.
Kenwood Electronics Brasil Ltda.

■ アジア、オセアニア、中東、アフリカ

JVC Asia Pte. Ltd.
JVC ASIA Pte. Ltd. Sales & Service Division
JVC Sales & Service(Malaysia)Sdn. Bhd.
JVC Sales & Service(Thailand)Co., Ltd.
JVC(Philippines), Inc.
JVC Vietnam Limited
JVC Taiwan Corp.
JVC Gulf FZE
Kenwood Electronics Singapore Pte Ltd.
Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd.
Kenwood Electronics(Malaysia)Sdn. Bhd.
Kenwood Electronics(Thailand)Co., Ltd.
Kenwood Electronics Gulf Fze

■ 中国

JVC(China) Investment Co., Ltd.
Kenwood Electronics(Hong Kong)Ltd.
Kenwood Electronics Trading(Shanghai)Co. Ltd.

国内 R&D センター・事業所

日本ビクター本社 (横浜) 工場

日本ビクター久里浜技術センター

ケンウッド八王子事業所

ケンウッド横浜事業所

生産拠点・生産会社

■ 国内主要生産拠点・生産会社

日本ビクター横須賀工場
日本ビクター前橋工場
日本ビクター八王子工場
ビクタークリエイティブメディア(株) 林間工場
ビクターインテリア(株)
(株) 山形ケンウッド(山形工場)
(株) 長野ケンウッド(長野工場)*
(株) ケンウッド・デバイス

■ 海外生産会社

JVC America, Inc.
JVC Industrial de Mexico, S.A. de C.V.
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.*
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.
JVC Manufacturing(Thailand)Co., Ltd.
JVC Optical Components(Thailand)Co., Ltd.
P.T. JVC Electronics Indonesia*
Kenwood Electronics Bretagne S.A.*

Kenwood Electronics Technologies(S) Pte. Ltd.
Kenwood Electronics Technologies(M) Sdn. Bhd.*
Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.*

※ J&K カーエレクトロニクスの関係会社

国内主要連結関係会社

山陰ビクター販売(株)
沖縄ビクター販売(株)
ビクターアークス(株)
ビクターエンタテインメント(株)
(株) テイチクエンタテインメント
(株) フライイングドッグ

JVC ネットワークス(株)
ビクターミュージックアーツ(株)
JVC エンタテインメント(株)
日本レコードセンター(株)
ビクタークリエイティブメディア(株)
ビクターファイナンス(株)

ビクターファシリティマネジメント(株)
ビクターサービスエンジニアリング(株)
ビクターロジスティクス(株)
J&K パートナーズ(株)
(株) ケンウッド・ケネックス
(株) ケンウッド・ジオビット

(株) ケンウッド・コア
(株) ケンウッド・ホームエレクトロニクス
(株) ケンウッド・サービス
(株) ケンウッド デザイン
(株) ケンウッド・パーソナル
(株) ケンウッド エンジニアリング

その他の主要海外関係会社

JVC Logistics Europe N.V.
JVC Technical Services Europe GmbH
JVC Technology Centre Europe GmbH
JVC Industrial America, Inc.
JVC Finance of America
JVC Marketing India Private Limited

JVC Trading (Shanghai) Co., Ltd.
Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.
Beijing Kelin JVC Electronic System Engineering Co., Ltd.
JVC (Beijing) Research & Development Center, Ltd.
JVC Purchasing Center (H.K.) , Ltd.
Zetron, Inc.

Zetron, Uk Ltd.
Zetron Australasia Pty Ltd.,
Zetron Australasia Air Systems Pty Ltd.

グループ一体となって、機能価値だけではなく環境価値の高い商品を各国の環境法規制のもとで展開していきます。

日本ビクター株式会社と株式会社ケンウッドは、2008年10月1日に共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合しました。

日本ビクターは82年の歴史を持つ映像・音響機器メーカーであるとともに、音楽ソフトをメインとするエンタテインメント事業を併せ持つ企業であり、ケンウッドは63年の歴史を持つ音響・無線機器メーカーです。

2008年を振り返りますと、欧州市場に投入したJVC（日本ビクターの海外ブランド）の液晶テレビはデザインや省エネルギー性能が高く評価され、「Plus X Award^{※1}」「EISA Award^{※2}」を受賞したほか、米国でもアメリカ合衆国環境保護庁（EPA）から各クラスで最も省エネルギー性能がよい機種として評価されました。

また、デジタル業務用無線機「NEXEDGETM」は省エネルギー性能と高い信頼性が評価され、ラスベガスのホテルをはじめとする世界各地の大規模施設で使用され、洞爺湖サミットでも外務省の一斉同報通信用の無線機として採用されました。

このような実績は、マーケティングから始まる両事業会社の地道な取り組みが実を結んだ結果であると認識しています。

これからは各事業会社の独自性と経営統合によるシナジーを発揮することにより、映像技術、音響技術に加え、無線技術とエンタテインメント事業を併せ持つ企業として、機能価値だけではなく環境価値の高い商品を各国の環境法規制のもとで展開し業界を牽引していきます。

※1 「Plus X Award」：欧州で工芸技術、スポーツ、ファッションなどの業界でデザイン作品を審査する賞

※2 「EISA Award」：European Imaging and Sound Association（ヨーロッパ映像音響機器協会）の略、欧州20カ国の写真・映像・オーディオ専門誌の選考委員により、毎年1年間に発売された各映像関連機器の中からカテゴリー別に最も優れた1機種が選定されるもので、世界でも最も権威ある賞の1つ。JVCの液晶テレビは「EUROPEAN GREEN TV 2008-2009」を受賞。



「グリーン企業」としての社会的責任を果たします

JVC・ケンウッドグループは法的責任・社会的責任・環境的責任を果たし、社会のニーズに応え、自ら掲げた高い目標に向かって責任をもって事業運営に取り組み、持続的に新たな付加価値を生み出していきます。

社会から愛され、存続を望まれる企業になるためにJVC・ケンウッドグループは、環境に配慮した商品の拡大を促進する製品環境活動と事業活動に伴う環境負荷の削減を図っています。また、地球環境と共生する循環型社会をめざすグリーン企業としての社会的責任を果たすために、さまざまな環境経営活動を推進していきます。

社会に貢献する環境配慮設計を推進します

JVC・ケンウッドグループは、省エネルギー、3R（リデュース、リユース、リサイクル）など商品における環境配慮設計を推進し、環境マネジメントシステムの運営により環境リスク「ゼロ」を目指していきます。商品そのものにおいては、有害化学物質の排除、資源の有効活用、消費電力の低減、軽量化に積極的に取り組んでいます。

お客様の信頼に応えます

JVC・ケンウッドグループは、品質、性能、デザインで高い評価をいただける商品をグローバルに展開し、お客様に新しいライフスタイルと感動を提供していきます。

世界中に拡大する環境法規制に対応し、有害化学物質の排除や、規制への適合宣言書の発行、リサイクル情報の開示など社会が必要とする情報を提供し、お客さまの信頼に応えていきます。

また、企業にとって真の意味での地域・社会とのかかわりとは何かを考え、社会貢献活動に積極的に取り組み、地域住民に信頼されるよき企業市民をめざします。

最後になりましたが、お客様、お取引先などJVC・ケンウッドグループの事業活動へご協力をいただいております皆様に感謝申し上げますとともに、より一層のご理解とご支援を賜りたいと存じます。

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

代表取締役会長 兼社長 兼 CEO

環境会議議長

河原春郎

JVC・ケンウッドグループの事業概要

JVC・ケンウッドグループは、日本ビクターとケンウッドの基幹事業を統合し、ライフスタイルの変化を確実に受け止めて暮らしにとけ込んだ商品を提供していきます。各事業分野では、グローバルトップをめざす「ジャンルトップ戦略※」を推進しています。

※ジャンルトップ戦略とは、各事業分野に経営資源を投入し、グローバルトップグループをめざす戦略です。

カーエレクトロニクス事業

「経営統合によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業として、あらゆるメディアを最高の音質で楽しめる商品によりカー AV 市場をリードします」

- カーオーディオ
- AV 一体型ナビゲーション
- 車載用光ディスクドライブメカ
- ナビエンジンの開発



カーオーディオと AV 一体型ナビゲーション

車載用光ディスクドライブメカ

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

「長年にわたり培ってきた高音質、高画質技術により快適な生活空間を演出します」

デジタルイメージング事業

- ビデオカメラ
- 業務用ビデオカメラの開発
- プロジェクター



ビデオカメラ

プロジェクター

ホームエンタテインメント事業

- 液晶テレビ
- ホームオーディオ
- AV アクセサリー



AV アクセサリー

液晶テレビ

ホームオーディオ

業務用システム事業

「高い信頼性とサービスによりお客様をサポートします」

- デジタル業務用無線機器
- 非常・業務用放送設備
- 防犯監視カメラシステム
- 業務用映像制作機器



デジタル業務用無線



非常・業務用放送設備



防犯監視カメラシステム



業務用映像制作機器



エンタテインメント事業

「幅広い音楽ジャンルと多くの作品を通じて夢や感動を提供し、世の中の文化に貢献します」

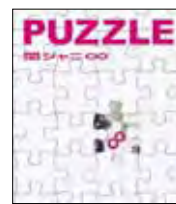
- 新人の発掘と育成
- パッケージ作品の開発・販売
- 音楽配信
- ライセンスビジネスの展開
- マーケティングによるヒット作創出



真夏の一大感謝祭 LIVE (通常盤) /
サザンオールスターズ
(DVD : VIBL-600 ~ 601)



SMAP 2008 super.modern.
artistic.performance tour/
SMAP
(DVD : VIBL-501 ~ 503)



PUZZLE (通常盤) /
関ジャニ∞
(CD : TECI-8008)

会社概要 (2009年3月末現在)

会社名	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	設立	2008年10月1日
本社所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	資本金	100億円
		連結従業員数	19,540人

主要経営指標 (連結) (百万円)

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期		2009年3月期*
	日本ビクター	ケンウッド	日本ビクター	ケンウッド	日本ビクター	ケンウッド	日本ビクター	ケンウッド	
売上高	840,581	181,112	806,884	183,616	742,647	169,194	658,286	165,262	311,299
営業利益	10,236	7,061	△6,984	8,686	△7,872	5,617	2,729	6,259	△1,537
当期純利益	△3,412	4,836	△30,870	6,104	△12,531	1,586	△46,662	3,181	△30,734

※ JVC・ケンウッド・ホールディングスは、日本ビクターとケンウッドの経営統合にともない、2008年10月1日付で両社の共同持株会社として設立されました。ホールディングス設立に際してはケンウッドを取得企業として企業結合会計を行ったため、2009年3月期(2008年4月1日～2009年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるケンウッドの当期の連結経営成績を基礎に、日本ビクターの当下期(2008年10月1日～2009年3月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。JVC・ケンウッドグループは2008年10月1日より、両社の基幹事業を統合、再編成し、新しい企業グループとしてスタートを切ったこと、日本ビクターの売上高の算定方法をネット方式(顧客に対する値引き額の一部を売上高から控除する方式)に変更したことなどから、前年の2008年3月期との単純比較はできません。詳細は別途発行しているアニュアルレポートをご覧ください。

(注) 当社の連結子会社である日本ビクター株式会社における過年度の決算に関して不適切な会計処理があったことが判明し、当社では、これに伴い決算訂正を行いました。訂正箇所には「」を付けて表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。(金額の表示：百万円未満切捨て)

ハイライト ① Highlight

統合戦略のもと、グループの強みを生かした事業を展開します

日本ビクターとケンウッドは、両社の財産である映像、音響、無線通信技術を高度なレベルで融合し、デジタル・ネットワーク時代にふさわしい新たな技術・商品開発に取り組むとともに両社が培ってきたマーケティング力、商品企画・開発力を活かして、統合戦略のもとで「カタ破り」な新事業の開発に注力していきます。そして、人々の感性を刺激し、潜在ニーズを喚起するとともに、世の中のライフスタイルに変化をもたらす音と映像の専門メーカーとしてAV業界をリードしていきます。

日本ビクターは VHS の生みの親

1927年、日本ビクター株式会社の前身として、蓄音機とレコードを製造販売する日本ビクター蓄音器株式会社が設立され、以来82年に渡り横浜市を本拠に、全世界で音と映像のエンタテインメント会社として活動してまいりました。

「文化に貢献、社会に奉仕」を経営基本スローガンに掲げ、私たちの家庭生活を一変させるような数々の商品を世の中に送り出してきました。

1939年に日本初のテレビジョン受信機を完成。1956年には45/45方式の国産ステレオレコード第1号機。1978年には家庭用VTRの世界標準となった「VHS」を開発し、新しい映像文化を一般家庭に浸透させました。2003年には、「The Perfect Experience」…“お客様に最高の感動と100%の満足を！”をブランドステートメントに掲げ、その理念に基づいた世界初のハードディスクムービー「エブリオ」、世界初の「ウッドコーン」スピーカー、業界最高のコントラストを実現した「D-ILA」プロジェクターなどを開発しました。これからも音楽と映像の技術に磨きをかけ、統合戦略のもとで感動を提供していきます。



1939年 日本で初めて商品化されたテレビジョン受信機。
最初にブラウン管に映し出された「I」の文字。



2004年より、世界で初めて家庭用ビデオカメラの記録メディアとしてハードディスクドライブを搭載。
小型軽量で長時間録画が可能となった。



2003年 木製楽器のように響くリアルウッドから生まれた世界初のウッドコーンスピーカー。



1978年 日本が初めて生み出した世界規格 VHS
映像を磁気テープに記録する文化を一般家庭に浸透させた。

ケンウッドはFMの発展とともに成長

ケンウッドは1946年に長野県駒ヶ根市で「有限会社春日無線電気商会」として産声をあげました。高性能なラジオパーツ（高周波コイル）の製造を開始して以来、FMを通じて社会に貢献するという当時の企業理念のもとで、1957年日本初のFMチューナーを発売するなど数々の名機を世に送り出してきました。

長年培ってきた高周波技術をもとに、無線通信とオーディオの分野で事業を拡大してきた結果、業務用無線事業では、警察や消防、ホテルや工場など幅広い業種・職種で高い信頼性が認められ、世界第2位のマーケットシェアを得ています。また、自動車レースの最高峰F1の名門チームであるボーダフォン・マクラーレン・メルセデスへもデジタル無線システムを供給し続けています。オーディオの分野では、2000年に世界初のMP3対応カーオーディオを発売して以来、クルマの中でも家の中でもシームレスに高音質が楽しめるシームレスエンタテインメントの具現化に取り組んでいます。

これからは日本ビクターとケンウッドの基幹事業を統合し、JVC・ケンウッドグループとして常に顧客のニーズや新しい技術や流行に対してアンテナの感度を高くしつつ、音と無線と映像の技術で独自の世界観をお客様にお届けしていきます。



1946年12月1日 春日無線電機商会スタート



1957年 日本初のFMチューナーを商品化、日本メーカーとしてはじめて海外への輸出も開始した。当時の技術力の高さは業界の中でも認められ、FM放送の発展に大きく貢献した。



高級コイルセット販売
受信機の性能の決めてとなるコイルセット。電波が微弱な地域でも鋭く電波をキャッチできた。



2008年 長年培ってきた高周波技術とデジタル無線技術で業務用無線機ではグローバルシェア第2位の地位を獲得。



2000年 世界初のMP3対応カーオーディオを発売し、MP3ファンから圧倒的な支持を得た。高周波技術だけではなくオーディオメーカーとしての技術力の高さもアピールした。

ハイライト ② Highlight

新しいライフスタイルをデザインのプロトタイプで提案

日本ビクターとケンウッドのデザイン部門は、感動や癒しを感じることができる新しいライフスタイルを、デザインのプロトタイプを通じて提案しています。

新しいライフスタイルを体験していただくために、日本ビクターは東京デザイナーズウィークへ、ケンウッドはデザインタイトーキョーへデザインのプロトタイプを出展して多くの来場者に新しい提案を発信しました。

日本ビクターのデザイン部門

新しいライフスタイルをデザインプロトタイプで提案 —東京デザイナーズウィークへの出展—

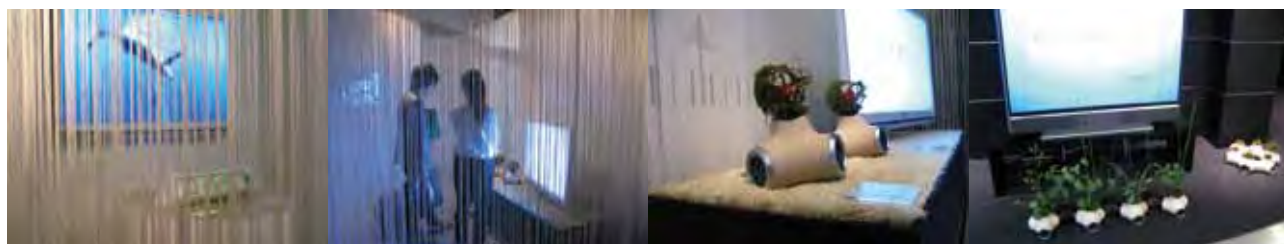
私たち日本ビクターのデザイン部門は、お客様のニーズに先駆け、期待を上回るデザインで人とモノの新たな共鳴を生み出すことを、デザインフィロソフィとして掲げています。

このデザインフィロソフィを基盤とし、新しいライフスタイルの提案や新形態の商品提案を具体化することで、新しい価値の創造を世の中に発信しています。

デザインイベントへの参加とお客様とのコミュニケーションの場

日本最大級のデザインイベント「東京デザイナーズウィーク」に、協賛企業として10月31日から11月2日の間、新橋ビクターショールーム内の特設ブースにて「Sound Garden」(Sound=テクノロジーとGarden=エコフレンドリーな世界)をキーコンセプトにしたデザインプロトタイプを出展しました。

来場されたプロのクリエイターやデザインを専攻する学生、そして一般の方々など多くのお客様とコミュニケーションが図れました。視聴によるデモを交えながら担当デザイナーから考え方を説明し、お客様からは様々な反応や驚き、ご意見を頂くことができました。今後のモノづくりに活かしていきたいと考えています。



デザインから提案する新しいエコフレンドリープロダクトと新しいライフスタイル

「kirikabu」と「komorebi」は、日本ビクターのサウンドテクノロジーとエコロジーを融合させた、新しい環境配慮

型スピーカーによる生活空間への提案を具体化させたデザインプロトタイプです。

「kirikabu」

切株をモチーフにオーガニックな造形で表現したパーソナルスピーカーです。

スピーカー上部には植物を育てることができます。

音楽を聴くことと植物に囲まれることをひとつにした生活シーンへの提案です。

活けた植物に水をあげることもきっと楽しくなります。

少ない電力で良質の音が聴ける回路を搭載し、本体材料は植物の加工処理後に出される「残りかす」を有効利用したプラスチック素材を使用したことにより、環境に配慮した小型スピー

カーとなっています。

塗装をしなくても自然な風合いがあり、ダイオキシンなどの有害物質も発生しません。



「komorebi」

木漏れ日をテーマに、目には見えない音の揺らめきをデザインしたサラウンドスピーカーです。

小型とは思えない広い音場や迫力、臨場感で「プライベートシアター」を楽しめるスピーカーとして、日本ビクターが開発した「ニアスピーカー・サラウンド」技術を搭載し、自分の身近におけるようにインテリア性の高いスピーカーをめざしました。



ケンウッドのデザイン部門

グローバルな世界観から五感で感じる音とライフスタイルの提案 — デザインタイドトーキョーへの出展 —

音とのふれあいは、心のゆとりとして生活に欠かせないものです。ケンウッドのデザイン部門は、音楽のあるライフスタイルを軸に、私たちとユーザーが感動を共有できるプロダクトデザインの提案を行っています。音を多感的に伝え、



また五感によって感じることでできる新しい体験の場として、10月30日～11月3日の5日間、「デザインタイドトーキョー」にて、世界の人々に私たちのメッセージを発信しました。



音質とデザインのこだわり。デザイナーと技術者の挑戦

まず始めに、「音」をあらゆる視点から探るワークショップを行い、生活の中で得ることのできる音楽の楽しさや大切さについて、一から見直すことから始めました。デザイン性だけではなく、音楽から得る癒しや心の躍動感をどう具現化するか、デザイナーと技術者、音質マイスターが一丸となって作品を検討しました。そしてお互いの強い思いを共有した結果、心豊かな文化と



ライフスタイルを未来に向けて創造した3つのプロトタイプが生まれました。

技術者とデザイナーの妥協のないこだわりの融合が、人々に感動を与える作品として息を吹き込むことになりました。



コラボレーションによって表現。社会へのメッセージがこめられた開発モデル

心豊かな文化とライフスタイルを未来に向けて創造した3つのプロトタイプは、それぞれ異なるコンセプトをもった作品です。今回、初の試みとしては、インテリア・プロダクトデザイナーとして世界で活躍するクラウドディオ・コルッチ氏との共同開発でした。環境が違うデザイナーがお互いに意見を交換することは大きな刺激にもなり、またパートナーとしての信頼

関係を築く場でもありました。

さらにケンウッドデザインでは、音楽とふれあう新しいシーンを想定したオリジナルの開発モデルも出品しました。人間と音楽の本質的な関わりについて、私たちの新しい価値観をメッセージに込めた提案です。



「squeezophone360°」

クラウドディオ・コルッチ氏との共同開発は、半透明の擬人的なシルエットのスピーカーシステムです。上部のランプの層によって変幻する半透明体は、肌や細胞が透けたような幻想的な表現で、生命の力を感じさせます。ケンウッドの技術によって、自然で包み込むような音質とクラウドディオ・コルッチが表現する光が融合した作品です。

「nuvola」

頭上から風のように音が吹きぬけ、自由に開放的な空間を創造するスピーカーシステムです。揺らぎやゆったりとした変化が心地よい時間を創り出します。多くの人々が集まる美術館等のパブリックスペースからリビング等のパーソナルスペースまで、さまざまな空間に対応できる作品です。



「HUG」

耳からだけではなく、身体全体で音楽を感じることでできるスピーカーシステムです。腕や胸、お腹や顔で、直接触れることによって、一体感を感じながら音楽を聴くことができます。小さなこどもでも、音の振動から音楽の楽しさを学ぶことができたり、また身体の不自由な方にも身体から伝わる音楽の躍動感を感じてもらうことのできる作品です。

日本ビクターとケンウッドのデザイン部門はワークショップを通じて情報交換を行い、それぞれの持ち味を尊重した環境価値の高いデザインによりライフスタイルを共同で提案していきます。

JVC・ケンウッド・ホールディングスは、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、経営と執行の分離、社外取締役・社外監査役の招聘、内部監査部門の設置によるチェック機能向上の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています。

会社の機関、内部統制システムとリスク管理体制の整備状況

会社の機関

取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催および必要に応じた臨時開催などにより、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかっています。

JVC・ケンウッド・ホールディングスは、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、2009年6月以降、取締役9人（うち社外取締役2人）、執行役員7人（取締役兼務者4人）がその責務を遂行しています。また、執行役員体制に役付制を導入したことから、取締役での役付制はとりやめるとともに、グループ統合運営を推進するため、各事業会社長を取締役としました。

監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換および確認を行っています。

監査役は監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

なお、監査役会は毎月1回および必要に応じて随時開催され、2009年6月以降、監査役5人（うち社外監査役3人）がその任にあたっています。

内部統制システムとリスク管理体制の整備状況

JVC・ケンウッド・ホールディングスは当社グループの業務の適正を確保するために以下のとおり体制を整備しています。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ⑥ JVC・ケンウッドグループにおける業務の適正を確保するための体制
- ⑦ 監査役を補助する使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ⑨ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ⑩ 財務報告の適正性を確保するための体制

内部監査および監査役監査の状況

JVC・ケンウッド・ホールディングスは、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査室を設置し、6人が業務監査、内部統制監査に従事しています。監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査室は監査計画を策定するに当たり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。

監査役監査は監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査の他、社内決裁書のチェックを行っており、取締役および執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

コンプライアンスの徹底

JVC・ケンウッド・ホールディングスは、「コンプライアンス」を単なる「法令遵守」ではなく、「社会的要請への対応」と捉えています。すなわち、法令を遵守すること自体が目的ではなく、法令に従うことによって、法令の背後にある社会的要請に応えることがコンプライアンスの目的であることを認識し、かかる観点から、2009年1月1日にコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス活動を推進しています。

具体的推進体制

法務・知財戦略部の傘下に、コンプライアンス担当を設置し、グループ統一のコンプライアンス体制を推進しています。

法務実務責任者、下請法実務担当者を事業部門および傘下のグループ会社に配置しています。

法務実務責任者は、各部門における法令遵守のための啓発活動や契約実務の中核となるべく、定期的に高度な教育を受け、日々のコンプライアンス活動を実践しています。

下請法実務担当者は、お取引いただいている協力企業様に対して優越的地位を濫用した取引がないように自部門を監視し、常に適法性が保たれるように活動を続けています。

講義する形式ではなく、受講者からの積極的意見を募ってディスカッションをするような双方向の形式（ソクラテス方式）をとることで、受講者の理解を促進し研修効果を一層高めています。さらに、「安全保障輸出管理」の教育をeラーニングの手法を用いて実施しています。



コンプライアンスの研修風景

具体的推進内容

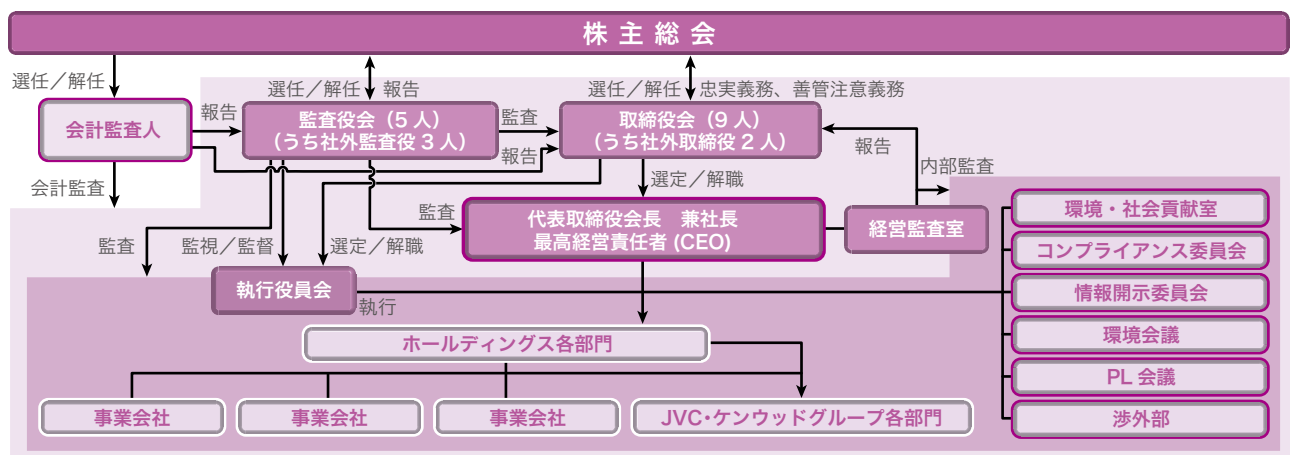
各事業部門および傘下のグループ従業員全員に「コンプライアンス・ガイドブック」「情報セキュリティガイド」「個人情報ガイドブック」を配布し、新入社員研修会等の人事研修、主要部門の情報セキュリティ研修会、下請法遵守研修会、契約実務研修会等を適宜開催しています。

JVC・ケンウッドグループの社員研修における最近の試みとして、コンプライアンスに関する具体的事例問題（ケースメソッド）を用いて、一方的に講師が受講者に向かって

2009年度のコンプライアンス活動目標

コンプライアンス＝法令遵守の発想が、企業における社内規則の厳罰化の流れを作り出し、その結果、「形式的に法令を守ればよい。社内規則を厳しくすればよい。」との発想を生み出し、それが「思考停止」の弊害を生み出す危険につながります。かかる観点から、2009年度は法令・規則の背景にある「社会的要請」を敏感に感じ取り、正しく法を使いこなすスキルをもった人材を育成するためのシステム構築を最優先に活動していきます。

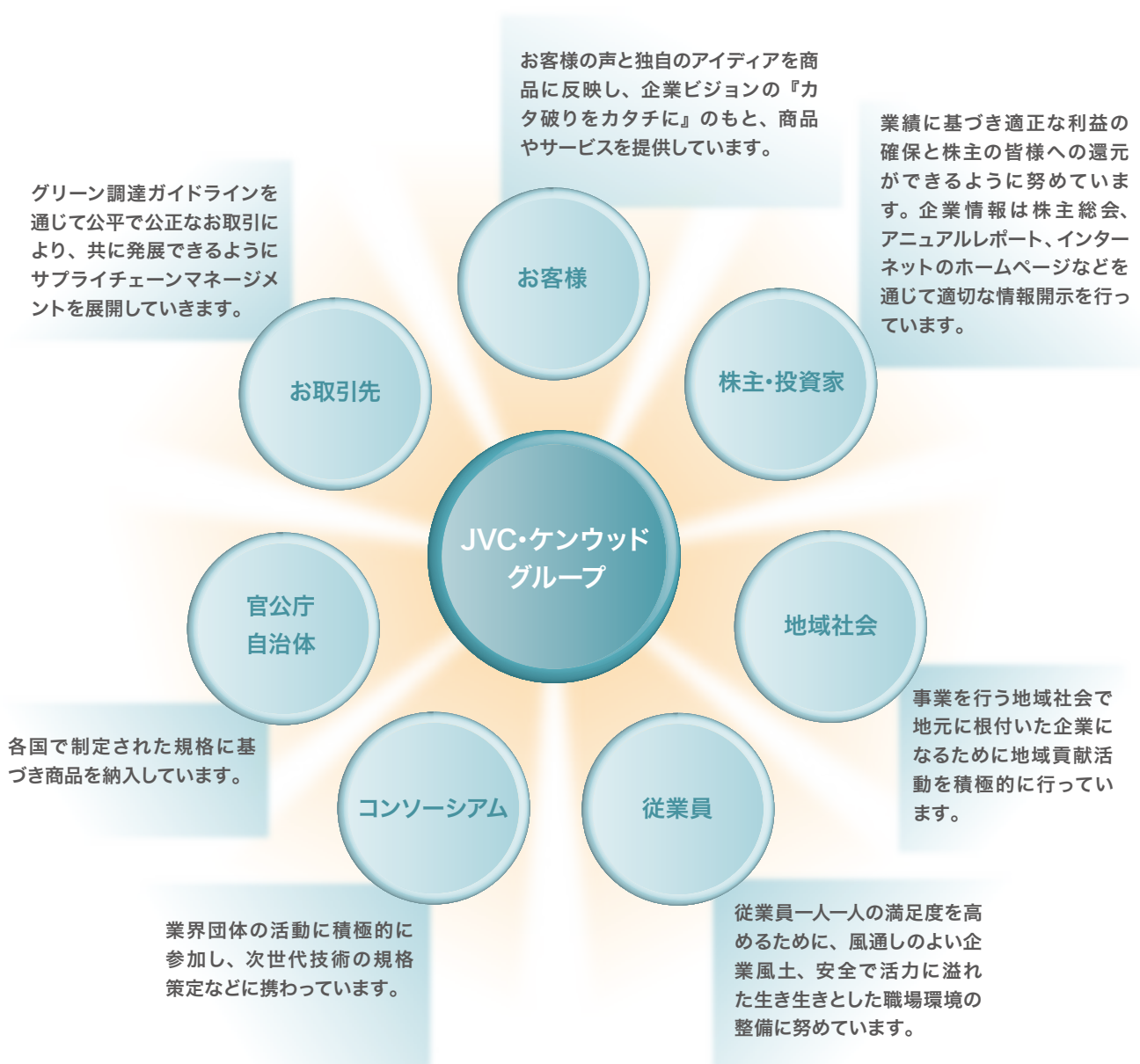
■ コーポレート・ガバナンス体制図



社会性報告 Sociality Report

JVC・ケンウッドグループは、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションをとりながら、自らが果たす社会的責任を自覚し、顧客満足度の高い商品・サービスを持続的に提供していきます。

ステークホルダーマップ



お客様とともに

お客様との接点

JVC・ケンウッドグループはグローバル企業として世界各国のさまざまなイベントを通じて多くのステークホルダーの皆様と触れ合う場をつくっています。

ショールームを通じたお客様との関わり

ショールームは商品のご説明をするだけでなくお客様のご要望を聞いたり、使い方などを直接ご説明できる大切なお客様との接点の場となっています。



各国のイベントを通じたお客様との関わり

JVC・ケンウッドグループは米国 CES、IWCE など各国で開催されたイベントに出展し、商品を通じて多くのお客様と触れ合う場を持っています。



2009年1月CES(米国)



2009年3月IWCE(米国)



2008年8月IFA(ドイツ)



2008年9月CEATEC(日本)

商品勉強会を通じたお客様との関わり

新商品の発売に合わせて全国各地で販売店や代理店のお客様に対して商品の勉強会を開催します。新商品の特徴や機能を覚えていただくだけでなく、要望をお伺いしながら商品に対する理解を深めていただく重要な場となっています。



カーエレクトロニクス商品勉強会(南ア)



設計事務所向けセミナー(日本)



ビデオカメラ“Everio”の勉強会(エジプトにて)

スポーツ振興を通じたお客様との関わり

米国 NASCAR に出場しているチームの協賛や、ビーチサッカーなどのメインスポンサーを務めるなど、世界各国でスポーツ振興を応援して、多くのお客様に興奮と感動を提供しています。また、音響・映像機材の提供による大会のサポートも行っています。



ツーリング(スペイン)



ビーチサッカー(イタリア)



カーリング(カナダ)



NASCAR(米国)

お客様に安心して使用していただくために

JVC・ケンウッドグループは、お客様に長く安心してご使用いただける商品を提供するために、商品の企画、製造・出荷・販売・使用・廃棄に至る商品のライフサイクル全般にわたる品質向上について、全力を尽くし取り組んでいます。

製品安全確保の取り組み

お客様の「安全・安心」の確保を最重要課題として「製品安全に関する基本方針」を定め、ホームページに掲載して社会へ公表しています。それらを具現化するために組織体制や諸施策を「製品安全自主行動計画」として作成し、継続的な取り組みと改善を行っています。また万が一、重大な製品不具合が発生した場合でも、速やかに対応できる経営トップを含めた処理体制を整え、お客様、販売店様などへの情報開示、迅速な点検、修理等を実施します。

製品安全に関する基本方針

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社および日本ビクター株式会社ならびに株式会社ケンウッド（以下、当社という）は一体となり、当社が製造・販売する製品の安全性を確保し、お客様に安全・安心をお届けすることが、経営上の最重要課題と捉え、企業としての社会的責任であるとの認識のもと、以下のとおり製品安全に関する基本方針を定め、誠実に製品安全の確保に努めています。

1. 法令の遵守

私たちは、消費生活用製品安全法その他の製品安全に関する諸法令に定められた義務および、この基本方針を遵守します。

2. 製品安全確保を最優先とする企業文化の維持・向上

私たちは、この基本方針に基づき製品安全に関する自主行動計画を策定・実行し、継続的な改善を行うことにより、「お客様第一」、「製品安全の確保最優先」の企業文化を確立・維持、向上させます。

3. 本質的な安全設計の実現

私たちは、あらゆる側面から製品のリスクを徹底分析し、リスクの低減を図り、本質的な安全設計の実現に努めます。

4. 誤使用などの回避の施策

私たちは、お客様に当社製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、製品本体などに誤使用や不注意による事故の回避策に役立つ注意喚起や表示を行います。

5. 製品安全確保のための取り組み

私たちは、製品安全を確保するため、法令で定められた安全基準に加え独自の社内安全基準・ルールを定め、その運用の徹底を図るとともに、常に適切な品質管理を実施し、これらの継続的な向上に努めます。

6. 製品事故情報の収集と開示

私たちは、当社製品に係る事故について、その情報を積極的に収集するとともに、お客様や関係者に対して適切な情報提供を行います。

7. 製品事故への対応

私たちは、当社製品について重大製品事故が発生したときには、法令に基づき迅速に所轄官庁に報告を行います。また、不慮の製品事故に関し、直ちに事実確認と原因究明を行い、安全上の問題があるまたはその恐れがあることが判明したときは、製品の回収その他の危害の発生・拡大の防止措置を講じ、適切な情報提供の手段を用いて迅速にお客様や関係者へ告知します。

「製品安全に関する基本方針」はホームページで公開しています。
<http://www.jk-holdings.com>

品質確保の取り組み

JVC・ケンウッドグループでは、お客様に満足して頂くために「お客様に驚きと感動を持って受け入れられる高品質の商品・サービスの提供に努めます」を品質理念として定め、高品質の商品とサービスの提供に、全従業員一丸となって取り組んでいます。



商品審査 商品接続評価

また、生産のグローバル化に伴い、どこで造っても同じ高品質の商品を世界のお客様に提供できるようにするため、品質のマネジメントシステム国際規格 ISO9001 の認証を

国内外の全事業所で取得しています。カーエレクトロニクス事業では、TS16949 の認証も併せて取得しています。

新商品の発売に当たっては、事業部での設計・評価が終了した段階で、生産に入るための商品審査を行い、お客様の視点で商品の操作性をはじめ、安全性・サービス性、過去のトラブルなどを広範囲にわたって審査し、万全の品質体制を敷いています。

品質のベースとなる部品の品質確保を目的として、部品認定と部品標準化の取り組みも行っています。品質評価に合格した部品を標準部品に登録し、設計に取り込むことで商品の品質向上に努めています。



部品認定 電子顕微鏡観察

また、全世界の修理情報を収集し統計的に分析することで、品質問題の兆候を早期に発見し、商品開発部門等へフィードバックする品質情報分析システムを構築し、品質問題の再発防止に努めています。

お客様の声を生かした商品づくり

商品やサービスで最高の満足を提供するために、お客様の声をより商品やサービスに反映させること、迅速かつ親身な対応でお客様との信頼関係を築くことが大切であると考えています。

お客様の声を商品に反映させる活動として、「人間中心設計プロセス」の考え方をもとに、お客様を中心とした商品開発に取り組んでいます。

商品開発の各プロセスの中で、日常的に寄せられる「お客様の声」の活用のほかに、お客様あるいは、社外モニターや社員モニターに対するアンケート調査や試作品等のユーザビリティ評価を行い、ユーザーテスト



ユーザーテスト

お客様満足の向上

ご相談対応の充実

お客様相談部門では、“正確・親切・スピーディー”をモットーにお客様のご相談にお応えしています。

ご相談件数の増加やデジタル機器特有の技術相談の増加に対応するために、回答のためのナレッジデータベースを充実するとともに、デジタル機器に関する知識レベルの向上や対応スキルの向上などの人材育成に努めています。さらに、新商品については、お客様の声から、製品安全問題、品質問題などの兆候をすばやく察知し、対応するために事業部門と緊密な連携をとっています。

また、お客様の声情報システムを使って、ご質問・ご要望の内容を整理・分析し、日々、社内の関連部門にフィードバックすることにより商品やサービスの改善に反映させる活動を行っています。



お客様相談部門 左：海外（ドイツ） 右：日本

サービス体制の強化

サービス部門では、顧客対応研修、サービス技術研修等を行い、迅速で的確なサービスにより、お客様から安心と信頼・満足が得られるよう努めています。

また、販売店様への部品供給、技術指導も行い、販売店様サービスのサポートも実施しています。

さらに、市場での様々なサービス情報は、商品の品質向上のために速やかに社内を展開しています。環境問題については、JVC・ケンウッドグループの環境方針に基づき、いち早く鉛フリーはんだを使用するなどISO14001に準拠した地球環境に配慮したサービス活動に取り組んでいます。



海外においては、販売・サービス窓口サービスの現地法人において、それぞれの地域に密着した販売並びにサービス活動を展開しています。

お客様視点の風土の醸成

・表彰制度

年に1度、社内行事として「ものづくり成果展」を開催し、この中の「顧客視点分野」において商品開発の各プロセスにお客様の声を反映させ、使って満足していただける商品づくりを行い、経営に貢献した事例について表彰をしています。

・公的資格の取得推進

お客様第一のマインドを持った人材育成のため、消費生活アドバイザー資格、家電製品アドバイザー・エンジニア資格取得を推進し、毎年合格者を出しています。

・お客様の声の体験実習

技術者を初めとして、全従業員に対してお客様の声をご相談センターで実際に聞く体験研修を実施し、CS[※]の重要性の啓発を進めています。また、経営責任者には専用デスクを設置し、お客様の声をいつでも自ら聞くことができるようにしています。

さらに技術系社員に対しては、サービス現場体験研修も実施し商品設計に役立てています。

※CS (Customer Satisfaction)：顧客満足



「お客様ご相談センター」体験研修

本業を通じて魅力的な商品の提供

本業を通じて社会に貢献していくこと、社会やお客様の生活に入り込んだ商品で、感動やよるこびを提供していくことが、JVC・ケンウッドグループの社会的責任であるにとらえ、創業以来培ってきた音と映像と無線の技術を磨き、満足度の高い商品を提供しています。

世界で活躍する業務用機器

私たちが日ごろ当たり前と思っている安全な社会生活は、さまざまな業務用機器の支えがあって実現しています。例えば、大型ショッピングセンターや学校、警察、消防、救急などでは、放送設備、監視カメラ、無線機などが24時間連続運転で施設を支えています。

学校の安全な学習環境をサポートする放送・防犯システム

児童生徒の安全な学習環境を守るためのセーフティネットとして日本ビクターの開発した防犯監視記録システムと、ケンウッドが開発した特定小電力トランシーバーを使用した緊急通信放送システムは、多くの学校でご使用いただいています。昼夜を問わず鮮明な画像で校舎のすみずみまで監視、記録できる防犯システムと、緊急事態が発生した時は全館放送で迅速な避難誘導ができ、普段はグラウンドと職員室の連絡用として使える特定小電力トランシーバーが学校全体の安全な学習環境をサポートしています。



北海道洞爺湖サミットで活躍した監視カメラとデジタル業務用無線システム

2008年7月7日～9日に開催された北海道洞爺湖サミット（主要国首脳会議）では、日本ビクターが開発した監視カメラ「TK-S686」シリーズと、ケンウッドが開発したデジタル業務用無線システム「NEXEDGE™」シリーズが会議の運営をサポートしました。

監視カメラは、その存在に気づかないほど静かでスムーズな動きと鮮明な画質を提供できる点が、デジタル業務用無線機は、信頼性が高く優れた秘話性能やノイズの少ない通信

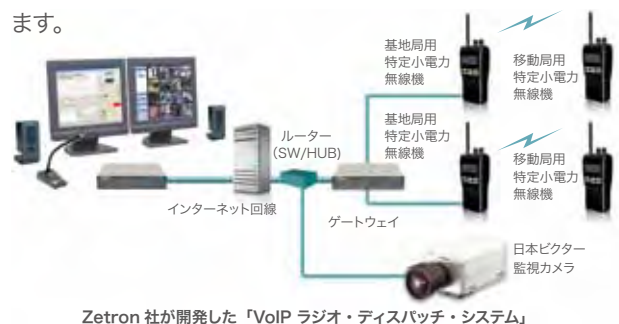
ができる点が評価され、外務省に採用していただきました。



無線通話をインターネットで中継できる

「VoIP ラジオ・ディスパッチ・システム」

ケンウッドのグループ会社である米国の無線通信システム事業会社 Zetron 社が開発した「VoIP ラジオ・ディスパッチ・システム」は、PC コンソール（指令卓）と基地局無線機間の音声データ送受信に LAN（Local Area Network）や WAN（Wide Area Network）を用いる VoIP（Voice over Internet Protocol）技術によって、無線機を IP 網に接続するシステムです。汎用パソコンに専用アプリケーションをインストールするだけで、システム構築の手間やコストの低減が可能となり、電波不感エリアの解消、お客様のニーズに合わせた通話エリアの拡大、遠隔地の無線機の制御が可能となり業務の効率化に貢献しています。



Zetron 社が開発した「VoIP ラジオ・ディスパッチ・システム」

**地域の安全な生活をサポートする警察、消防など
公共機関向無線機**

ケンウッドは創業以来、高周波技術を活かしてコミュニケーションズ（無線通信機器）事業を展開し、主力の消防や警察無線などの Public Safety 分野では、米国を中心にグローバルマーケットシェア第2位のプレゼンスをもっています。また、各国の無線電波法制にきめ細かく対応した無線機器により、発展途上国の通信手段、衛星を利用した通信手段など、安全な通信ツールを様々な生活シーンの中で提供しています。



米国の警察、消防など公共機関向けデジタル無線の規格 P25 に準拠したケンウッド TK-5210/5310

**公共施設や大型ショッピングセンターなどを
24 時間体制で支える非常・業務用放送設備**

日本ビクターが 2008 年 4 月に発売した業界初の非常放送設備に対応したデジタルパワーアンプ (EM-A842D/A822D) は、従来のアナログ式に対し約 60% の低消費電力化、約 80% の省スペース化を実現したことで、大規模化するビル放送設備システムをコンパクトに設置でき、快適で信頼性の高い音響空間づくりに貢献しています。



日本ビクター 非常・業務用放送用デジタルパワーアンプ EM-A842D/A822D

**学校、商業施設、オフィスのコミュニケーションツール
として最適なワイヤレスシステム**

日本ビクターの業務用ワイヤレスマイクは、豊富なラインアップにより、音声コミュニケーションが必要なあらゆるシーンで活躍しています。

- ・コンパクトで軽量の拡声装置が特徴のポータブルワイヤレスシステム
- ・既存システムとの互換性を確保した 800MHz ワイヤレスシステム
- ・盗聴や混信に強い光ワイヤレスシステム
- ・双方向通話が可能なワイヤレスインターカムシステム



日本ビクター 光ワイヤレスシステム WT-PH50

**高い信頼性、高画質と機動性を提供する
業務用ビデオカメラ**

業務用ビデオカメラレコーダーでは、民生用商品よりも高い機動性や高性能、高画質が要求されます。日本ビクターが 2009 年に発売したメモリーカードカメラレコーダー「GY-HM100/700」は、業務用ノンリニア編集システムで広く普及している Apple 社 QuickTime ファイルフォーマットおよび MP4 ファイルフォーマットに対応し、撮影から編集に至るワークフローのすべてを革新することでユーザビリティの向上を実現するなど、映像制作現場のニーズに応えるグローバル商品を展開しています。



日本ビクター メモリーカードカメラレコーダー GY-HM700

安全、快適でエコなカーライフを提供する AV一体型ナビゲーション

道路情報、地域情報、地上デジタル放送などの最新情報をタイムリーに取り込むことができるカーナビゲーションはいまや車内で必要不可欠な情報端末になっています。

J&K カーエレクトロニクスでは、初心者にも使いやすいタッチパネルによるユーザーインターフェース、レストランなどの豊富なデータベースによる検索機能、ETCとの連動機能※、ハンズフリー通話※、ワンセグTV※、CD/DVDの再生などさまざまな先進機能を搭載したAV一体型ナビゲーションを開発し、安全、快適でエコなカーライフを提供しています。

※日本国内モデルの機能です。



市販向け AV一体型ナビゲーション



自動車メーカー向け AV一体型ナビゲーション

デジタルメディアとの融合で、いつでもどこでも シームレスに高音質を提供

J&K カーエレクトロニクスでは、iPodをはじめとして世界的に普及が進んでいるDAP（デジタルオーディオプレーヤー）や、USBなどのデジタルメディアを使ってクルマの中でも家の中でもシームレスに高音質な音楽を楽しんでいただける「シームレスエンタテインメント」の具

現化に取り組んでいます。技術やメディア、情報サービスの進化による新しい価値観やニーズに対応し、お客様が

ストレスなく快適に音楽を楽しむ商品を提供しています。



高音質が評価されスイングジャーナル社主催 ジャズ・コンポーネント・アワードを受賞

2009年1月、日本でもっとも権威があるジャズ専門誌である「スイングジャーナル」を発行しているスイングジャーナル社

が主催する「ジャズ・コンポーネント・アワード」の授賞式が行われ、ケンウッドの



授賞式

デジタルアンプ&スピーカーシステム「Prodino」と、日本ビクターのスピーカーシステム「SX-M3」「SX-M7」がそろって名誉ある賞を受賞しました。これ



THE BEST COORDINATE SYSTEM賞 ケンウッド デジタルアンプ&スピーカーシステム Prodino「CORE-A55」



THE BEST SPEAKER賞 10万円以上 日本ビクター スピーカーシステム SX-M7 10万円未満 日本ビクター スピーカーシステム SX-M3 (写真はSX-M7)

らもジャズファンやオーディオマニアの方々の期待にこたえられるようなモノづくりに取り組んでいきます。

世界中で愛用されているビデオカメラ“Everio”

長年にわたって培われてきた日本ビクターの映像技術をベースに、世界に先駆けて大容量ハードディスクを採用したビデオカメラが“Everio”（エブリオ）です。1920フルハイビジョンの高画質でありながら女性の手にもぴったりフィットするコンパクトサイズで、高画質映像を長時間記録できることが評価され、多くのご家庭で愛用いただいております。



撮った映像を簡単にYouTube™にアップロードできる世界初の機能も大好評いただいております、お客様に高い満足度を提供しています。



ビデオカメラ“Everio”

照明器具メーカーと協業で開発したスピーカーシステムに高音質技術を提供

ケンウッドは、照明器具メーカー「オーデリック株式会社」と共同で、「原音再生」をコンセプトに高音質の音を楽しむスピーカーシステムを開発しました。家庭内や店舗でのスピーカーの設置スペースやインテリアとの融合を考慮し、心地よい照明とこだわりのスピーカーがリラックスした空間を演出します。



ライティングレールに取り付けるだけのワイヤレスシステムもバリエーションに加わりました。

薄型・世界最軽量の液晶ディスプレイ“XIVIEW (サイビュー)”で新たなライフスタイルを提案

業界初の「倍速 120 コマ」や自然で美しい映像を実現する「リアル 36 ビット映像処理」など、一歩先を行く映像技術を開発してきた日本ビクターは、薄型・世界最軽量の次世代液晶ディスプレイ“XIVIEW (サイビュー)”を開発しました。32v 型液晶ディスプレイで薄さ 6.4mm・世界最軽量（重さ 5kg）を実現しただけではなく、環境負荷も低減しています。



壁掛け・天吊りなど、これまでになかった自由なレイアウトが可能な薄型軽量液晶ディスプレイで、新たなライフスタイルを提案し、美しい映像を通じて多くのお客様に感動を提供していきます。



薄さ 6.4mm・世界最軽量（重さ 5kg）を実現した 32v 型次世代液晶ディスプレイ

最高峰の音質を提供した高次元マスタリング技術と究極の CD 素材とのコラボレーション

日本ビクターの音楽事業 80 周年記念企画の一環として、ガラスと純金で作られた“最高品位ガラス CD”「K2HD MASTERING + CRYSTAL」を 2009 年 4 月 22 日に完全予約制の限定生産で 3 タイトル発売しました。

ビクタースタジオと、ガラスによる CD 製造技術を所有するメモリーテック株式会社との共同開発により、世界でも類を見ない高品位ガラス CD がオーディオマニアを魅了しました。



ビクターエンタテインメント 80 周年ロゴ



豪華ケースに入った、ガラスと純金で作られた“最高品位ガラス CD”「K2HD MASTERING + CRYSTAL」

ユニバーサルデザインから生まれた商品で快適な生活環境を提供

ユニバーサルデザインでは、年齢の高低や障害の有無に関わらず、全ての人に使いやすい商品やサービスで快適な生活環境を提供することを目的としています。高齢化社会へと進む現在、お年寄りにとって感動や癒しをストレス無く享受できる商品の要望も高まっています。



国際福祉機器展等の出展
お客様からのご意見ご要望を直接入手、商品開発に反映

お客様からお寄せいただいたご要望、ご意見をもとに、福祉機関や高齢者施設等のご協力を得て、誰もが使いやすく喜んでいただける商品開発に取り組んでいます。



女性ユーザーにも簡単に使えることを目的にユーザビリティ向上に努めるビデオカメラ エブリオ



ボタンと表示のわかりやすさによる幅広い世代に向けた簡単リモコン



視覚障害者でも L、R を識別しやすく凸点表示を付けたヘッドホン 業界の統一ルールとなっている



高齢者に向けた使いやすさと、ゆっくり、はっきり聞き取れる「きき楽」機能搭載のラジオ

従業員とともに

JVC・ケンウッドグループは、企業ビジョンである「カタ破りをカタチに」の実現へ向け、行動指針「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる」を体現すべく、従業員一人一人が自己実現を果たし、成長を実感できる一体感と活力に溢れた生き生きとした職場をつくるため、様々な教育研修制度や職場環境の整備に努めています。

従業員一丸となった取り組みの成果

「Innovation Excellence Award」を受賞

2008年10月、ケンウッド シンガポール工場は、シンガポール政府機関から優秀な商品やサービスを提供する企業の経営品質の表彰を行う、Singapore Quality Awardの部門賞であるInnovation Excellence Awardを受賞しました。この賞は、米国の80年代の経済復興に寄与し



授賞の喜びを語るシンガポール工場社長

たとされる、マルコム・ポドリッジ国家品質賞を範としており、同賞同様の厳しい審査基準が適用される権威ある賞です。この受賞は、全従業員が一丸となってイノベーション活動を行い、経営改革、品質改善、開発能力向上、環境問題等に取り組んだ結果、国際的な高い評価水準に達したことの証と言えます。



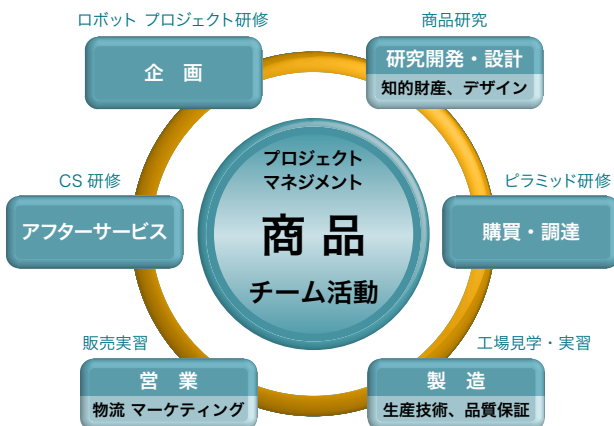
授賞式を終えて

クラフトマンシップ精神を育むユニークな新人研修

グループ全体の新入社員研修は、配属までの4ヶ月間に渡り実施しており、「社会人の基礎」「仕事の基礎」「会社の基礎」を正しく身に付けることを目標にしながら、ユニークなプログラムを取り入れています。

「体感」を研修のキーワードとして、製造販売メーカーの事業サイクルを意識しながら進めています。

■ 研修サイクル「メーカーの事業サイクルを体感する」



■ 研修スケジュール

	日本ビクター	ケンウッド	4ヶ月間 プロジェクト活動
4月	入社式・導入合宿	プロジェクト・マネジメント	チーム活動 新商品や新サービスの企画提案
	会社・事業・商品を「知る」「見る」「触る」	ピラミッド研修【工場経営】	
5月	職種別研修 (技術系、事務系、ものづくり系)	工場実習	
6月	ロボット研修【モノづくりの流れ】	販売実習	
7月	販売実習	モノづくり実習II(FMEA,VE)	
		配属前研修	
	研修振り返り・まとめ・配属にあたって(会社の数字、ビジネスマナーなど)		

主な研修

導入合宿

当事者意識を持って、自ら考え行動することや、事業会社間で隔たりのない同期意識を持つことなどを狙いとし、新入社員全員で合宿を実施しました。屋外での研修をメインに、混合チームで知恵を出し合い、協力しあいながら一つの目標に向かい結果を出す、などの体験学習プログラムを実施しました。



導入合宿

商品研究

商品研究は、日本ビクターとケンウッドの強みでもあるオーディオ商品を使用し、性能やデザイン、使いやすさ、取扱説明書のわかりやすさなど、あらゆる角度から商品を分析します。各グループは、商品を自由に操作・視聴、あるいは分解するなどし、最後に「こんな商品があったら面白い」という研究成果を発表しました。



「こんな商品があったら面白い」という研究成果を発表



先輩社員のアドバイスを受けながら商品を細部にわたり研究

ピラミッド製造シミュレーション

ピラミッド製造シミュレーション研修は、メーカーとしての会社経営の仕組みを理解し、組織の一員としてのチームワークの重要性を体得・認識するものです。

各グループを「工場」に見立て、工場長のリーダーシップのもと、グループ内で決めた役割ごとに、指定されたピラミッド（商品）を画用紙で作り、不良品や納期遅れを発生させないように完成品を納品します。QCD（品質・コスト・納期）の大切さを肌で感じながら、損益計算書（P/L）を作成し、会社経営サイクルの基礎を学びました。



ピラミッド製造シミュレーション

プロジェクトマネジメント研修/ロボット研修

両研修は、仕事の基本「PDCA」がすべて網羅されており、体系化された「PMBOK（Guide to the Project Management Body of Knowledge）」を基本教材に、プロジェクト活動でのチームワークの大切さ、楽しさ、難しさを学びます。モノづくりのプロセスの一部を体験し、さらに理解を深めることが狙いです。



ロボットの商品化を構想検討中



ソフトウェアを組み込み試験走行中のロボット

チーム活動

チーム活動は、それぞれのチームごとに企業ビジョンにもある「カタ破りな」新商品・サービスを企画・提案する活動です。各チームは4ヶ月間の長きに渡り活動を共にし、従来にないユニークな商品・サービスを発想し、顧客ニーズと技術シーズの両面から練り上げていきます。

研修で学んだことを活かす集大成の活動であり、研修最後の7月末に各事業部門に対してプレゼンテーションを行いました。



チーム活動で新商品やサービスを企画・提案

安全・健康への取り組み

労働安全衛生

JVC・ケンウッドグループでは「安全衛生文化の創造」に向け、「人命尊重」を中心に捉え、「法令遵守」「能力が発揮できる職場形成」「リスクマネジメントとしての取り組み」を基本スタンスとした活動を行っています。

従業員の高齢化や熟練者が退職したことによる現場力の低下が危惧される中、JVC・ケンウッドグループでは働く人の安全と健康を最優先する企業風土の定着を目指しています。そして、「災害



安全衛生講習会

ゼロから危険ゼロへ」の精神で、主に機械と設備にかかわる「安全面」と、化学物質にかかわる「衛生面」でのリスクの低減を図るリスクアセスメントを推進し、労働災害防止に努めています。

リスクアセスメント

リスクアセスメントとは、事業所にある危険性や有害性を特定しリスクを見積り、対策の優先度を設定して、リスクに対する低減措置を行う一連の手順をいいます。

事業者は結果を踏まえ、より適切な災害防止対策を講じる必要があることから、全



リスクアセスメント研修会

事業所において導入研修を行い「危険ゼロ」に向けリスクアセスメントを実施しています。

メンタルヘルスクエア研修

職場におけるメンタルヘルス対策に関心が高まる中で、私たちにはメンタルヘルスに対する正しい認識と、仲間の変化に対する周囲の気遣いが求められています。

管理監督者がメンタルヘルスを正しく理解できるように、新任幹部職研修時にラインケアを中心とした教育と、新入社員研修時にセルフケア



メンタルヘルスクエア研修会

を中心とした教育を行い、従業員一人一人がストレスに対する正しい認識を持てるよう取り組んでいます。

長時間労働の対策

長時間労働者に対して、産業医による面接指導や疲労蓄積度チェック、健康調査を行っています。その評価・判定に基づき時間外労働の短縮等の対策を行い、過重労働による健康障害の防止に務めています。



定時退社日には館内放送と全従業員へのメール配信を通じて案内を出し、実労働時間短縮・時間外勤務削減に結びつけています。

お取引先とともに

JVC・ケンウッドグループは、持続可能な経済の発展と、環境に配慮した商品開発を推進しており、「グリーン企業」としての社会的責任を果たすために、お取引先も含めたサプライチェーン全体として環境管理体制の構築と強化に取り組んでいます。

グリーン調達の推進

JVC・ケンウッドグループは、企業活動における環境配慮と、生産販売する商品そのもののライフサイクルにおける環境への負荷低減に取り組むため、環境への負荷の少ない部材や製品を、優先的に購入することが重要と考えています。



また REACH をはじめとする法規制強化など、世界的な環境保全に向けた企業活動の社会的責任および要求は益々重要な位置づけとなっております。

2008年10月の日本ビクターとケンウッドの経営統合に伴い、JVC・ケンウッドグループ統一の「グリーン調達ガイドライン」を新たに制定し、それに基づき、環境に配慮した活動をされているお取引先から、各国法令に準拠した環境負荷の少ない材料・部品・製品を調達する「グリーン調達」を推進しています。



お取引先とのパートナーシップ

環境に配慮した「グリーン調達」を推進するためには、お取引先とのパートナーシップは不可欠なものであり、お取引先を対象とした「グリーン調達ガイドライン説明会」などを通して情報共有を図っています。

JVC・ケンウッドグループでは、環境保全を推進する企業の指針として、お取引先に対して環境マネジメントシステム ISO14001 に対応した体制構築と認証取得を要望し、「環

境マネジメントシステムの整備」と「環境負荷物質の管理」を通じてお互いのパートナーシップによって積極的に環境保全活動を推進していきます。



2008年11月 日本国内で実施したグリーン調達ガイドライン説明会



2008年11月、12月 アジア各国で実施したグリーン調達ガイドライン説明会の様子 左からシンガポール、香港、マレーシア、深圳

地域とともに

JVC・ケンウッドグループは、地域に根付いたよき企業市民を目指して、地域との連携・交流を深め、さまざまな活動に取り組んでいます。

日本では

地域コミュニケーションとして 「こども学習ひろば」に参加

ケンウッド山形工場は、2008年8月に東北エプソン株式会社が開催した「こども環境学習ひろば」にスタッフとして参加し廃食油でろうそくづくりを行いました。赤川河口クリーンアップ（モニタリング調査）や親子水質調査などの活動を紹介しながら、家庭から流れ出た廃油も海を汚していることを学んでいただき、廃食油のろうそくづくりを行いました。



廃食油でろうそくをつくるこどもたち

日本ビクターのクリーンセンター見学を受け入れ

2008年12月、横浜市資源循環局 南事務所の方たち63名が日本ビクター本社工場のリサイクル施設（クリーンセンター）を見学に訪れました。この施設では、廃棄物のゼロエミッションを目的に、分別・解体・資源化处理を行っており、本社工場で発生する廃棄物の100%リサイクルに取り組んでいます。横浜市が推進しているごみの減量・リサイクル活動の先進施設として、市の環境事業推進委員の見識を深めるための教材にいただきました。なお、日本ビクター本社工場はケンウッド横浜事業所とともに、横浜市より2008年度横浜環境行動賞「分別優良（三つ星）事業所※」として認定されました。※P34をご覧ください。



日本ビクター本社工場のクリーンセンター（上）と見学の様子

山形県環境保全協議会の視察研修を受け入れ

2009年1月、ケンウッド山形工場は山形県環境保全協議会会員企業から事務局を含め23企業、1団体より約40名の視察研修の参加を受け入れました。この視察研修は山形県環境保全推進県知事賞※受賞企業を対象とし、環境保全への先進的な取り組みを見学し、相互で情報交換することを目的として毎年実施されています。

アイデアを凝らした温度・湿度管理方法や、エージングをしながら効率的に生産をする工夫などに対し、参加者からは高い関心が寄せられました。



環境取り組み事例を視察する参加者

※P34をご覧ください。

「こども科学工作教室」にボランティア参加

2008年6月、こどもたちにモノづくりや科学に興味を持ってもらうことを目的とし、(財)長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センターが企画した「こども科学工作教室 すもうロボットをつくってあそぼう」にケンウッド長野工場の技術部員が工作のコーチ役としてボランティアで参加しました。こどもたちにはいつまでもモノづくりの感動を持ち続けてもらいたいと思います。



長野工場の技術部員が工作のコーチ役に



完成したすもうロボットであそぶこどもたち

生物多様性への貢献

JVC・ケンウッドグループは、自然保護や生物多様性保護に取り組んでいます。

● 日本ビクター本社

横浜市が提唱する「京浜の森づくり」事業に賛同し、2003年から「トンボ池」をビオトープとして運用しています。「トンボはどこまで飛ぶかフォーラム」に協賛し、エコアップ緑地の整備に取り組んでいます。



ビオトープ「トンボ池」

● ケンウッド山形工場

深刻化する漂着ごみ問題に官民産学で連携して取り組む「美しいやまがたの海プラットフォーム」に参加し、浜辺の清掃活動や情報の共有化などに積極的に取り組んでいます。赤川河口クリーンアップは、庄内支庁（官）、NPO さかた（民間）、近隣企業と合同で今年度で3年目、社員親子水質調査は今年度で4年目を迎えます。



赤川河口クリーンアップ

● 日本ビクター労働組合

1994年から中国の砂漠緑化運動に取り組み、2008年も現地 NGO スタッフとともにホルチン砂漠で植林活動を行いました。これまでに、17,100本の木を植え、38,000㎡の緑化に貢献してきました。



ホルチン砂漠で実施した砂漠緑化運動

地域のクリーン活動に参加

全国の工場、事業所では、それぞれの地域にあわせたボランティア活動に参加しています。最寄駅から工場までの通勤路や地域集辺道路でタバコの吸殻や植え込みの中に隠れた空き缶などのごみ拾いを行いました。また、歩道に沿った花壇に季節の花を育てるといった、地域の環境美化活動にも参加しています。



日本ビクターのクリーン活動 左：大和工場、右：横須賀工場

JARL アマチュア無線特別局 8J1AX による Project KDES 2008 の活動をサポートしています

2008年4月から宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の勝浦宇宙通信所に設置されている直径 18m のパラボラアンテナを使用してEME月面反射通信などアマチュア無線の各種通信実験を行う「Project KDES 2008 (Katsuura Dish Experimental Station)※」が開始され、ケンウッドは長年培ってきた高周波技術の粋を凝縮させたアマチュア無線機 TS-2000SX を貸与しました。



※本プロジェクトは、JARL アマチュア無線特別局を継続的に運用し「青少年に対する啓発活動」「本邦アマチュア局の技術力向上」および「アマチュア無線界の底辺拡大」を目標に2008年4月1日から2010年3月31日まで活動します。

海外では

少年サッカー大会の運営を ボランティア活動でサポート



マレーシア

2008年5月、ケンウッドグループユニオン（KEGU）が毎年主催している、ジョホール地区少年サッカー大会「KEGU FRIENDSHIP CUP」の運営をケンウッドマレーシア工場の従業員と日本からの組合員ボランティアスタッフが全面的にサポートしました。

大会には、州内で選ばれた中学生サッカーチームが10チーム参加、マレーシア青年スポーツ省と協力して、こどもたちの心と身体の健全な育成を願い開催されました。



従業員のボランティアスタッフ



決勝のPK

環境月間で社会福祉活動を実施



マレーシア

マレーシアでは毎年9月に「環境月間」を実施しています。JVCマレーシア工場では部署毎に古紙の回収量を競う企画をたて、最も多くの古紙を回収した部署を表彰しました。古紙のリサイクル活動で得られた資金は、クアラルンプール市内にある恵まれないこどもたちの教育支援団体「The Monfort boy towns」に寄付され、こどもたちの技術教育に役立てられています。



中国・四川省大地震に対する 災害支援活動



中国

2008年5月に発生した中国・四川大地震で、ケンウッド上海工場は直接の被害を受けませんでしたが、四川省・重慶市出身の従業員が約100人働いており現地の被災状況が気遣われました。

従業員有志の呼びかけによる義援金の募集を行い、紅十字（赤十字）を経由し災害支援活動に役立てていただきました。また、国内のケンウッドグループでも一刻も早い被災地の復興を願い、ユニオンと共同で義援金の寄付や四川省の公安庁への業務用無線機器の寄贈を行いました。



募金をする上海工場の従業員

工場見学の受け入れ



シンガポール

2008年9月、日本の北九州工業高等専門学校と、シンガポールの短期大学であるテマセクポリテクニク（TEMASEK POLYTECHNIC）、同校と交流協定を結んでいる熊本電波工業高等専門学校が、ケンウッドシンガポール工場を訪問しました。同工場の設計から生産までの一貫した工程、生産革新活動等を熱心に見学され、沢山の質問を頂きました。今後とも、学生の皆さんが入社を希望されるような会社となるべく努力を続けていきます。



熱心に説明に耳を傾ける学生たち

洗車サービスで「Relay for Life」に資金提供



アメリカ

JVC アメリカ工場は、アメリカがん協会 (ACS) が主催するがんと戦う患者と家族を支援する募金キャンペーン「Relay For Life」を17年間にわたって支援してきました。2009年3月には「Car Wash project」を企画して、集まった資金を寄付しました。



「Car Wash project」に参加した JVC アメリカの従業員たち

Sakura まつりに参加



アメリカ

2009年3月、アラバマ州のタスカルーサ (Tuscaloosa) で第23回「Sakuraまつり」が開催されました。JVC アメリカ工場は会場で日本の伝統的なスナック菓子の「Osenbei」と「Ame」を提供することで、多くの人々に日本の文化に触れていただきました。



日本の伝統的なスナック菓子を提供

献血運動に参加



アメリカ

JVC アメリカ工場では四半期毎に献血に協力しています。集まった血液は全米の病院に血液を供給している「United Blood Services」を通じ、アラバマ州のタスカルーサ (Tuscaloosa) にある医療センターに寄付されました。JVC ラテンアメリカ販売会社でも世界献血者デーに参加し、JICA・パナマ厚生省主催の献血に協賛しました。



献血する JVC アメリカの従業員たち

Social Day に参加



メキシコ

2008年7月、毎年恒例の地元ティファナ (Tijuana) の社会保険事務所が主催する「Social Day」が開催されました。JVC メキシコ工場は、地域住民への健康と生活の質の向上を支援するために、散髪、視力検査、家族計画支援や免疫検査のサービスを提供しました。



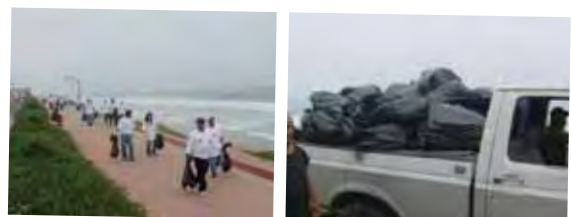
散髪や免疫検査のサービスを受けるティファナ市民

ティファナ海外の清掃活動に参加



メキシコ

2008年7月、地域に根付いた企業を目指して JVC メキシコ工場はティファナ・ビーチの清掃活動を実施しました。観光客や周辺住民が気持ちよく海岸を使えるように従業員とその家族が参加し、2トンのごみを集めることができました。



きれいになったティファナ・ビーチ

JVC・ケンウッド・ホールディングス「環境基本方針」

環境理念

JVC・ケンウッド・ホールディングスは、グループ会社すべての事業活動において地球環境の保全に取り組み、「グリーン企業」としての社会的責任を果たし、持続的発展が可能な社会実現へ貢献します。

環境方針

1. グループ会社全体の活動、製品及びサービスが環境に与える影響を十分に認識し、技術的・経済的に可能な範囲で環境保全活動を推進します。
2. 事業活動により生ずる環境影響を常に考慮し、環境負荷の継続的な低減を図ります。
3. 環境活動に関連する法規制および業界基準・地域協定などの要求事項を順守します。
4. 限りある地球資源の有効活用に取り組み、循環型社会を目指します。
5. 製品づくりを通じて、地球環境への負荷を低減します。
6. 地球温暖化防止のため温室効果ガス削減に貢献できる事業活動を行います。

JVC・ケンウッドグループの環境活動の概要 ～地球の企業市民として自覚～

21世紀初頭の人類に課せられた最大の課題は、地球環境の保全をしつつ人類の文明・文化の持続的な発展を続けて行くことであると考えます。製造業を生業とするJVC・ケンウッドグループは、モノづくりの企画・設計段階から、原材料の調達・製造・販売・サービスに至る全ての段階において、少なからず何らかの環境影響を与えています。私たちはこれら全ての環境影響を細かく調査し、計画的に最小化して行くことが課せられた一つの大きな責務であると認識し、各種の取り組みを進めて行くことを環境理念・方針として宣言しています。

地球温暖化防止のための温室効果ガス削減は企業の果たすべき重大な責務のひとつと考え、全ての事業活動における使用エネルギーの継続的な削減に取り組んでいます。特に製品そのものの消費エネルギー低減については、開発部門は積極的に最新技術の開発に取り組み、また社内横断的な委員会などにおいては継続的な推進活動を行っています。

地球資源の枯渇懸念に対しては、省資源・リサイクル・再利用をテーマにした活動を展開しています。地球環境汚染問題に対しては、全ての部品・原材料に有害汚染物質を含有しないことを確認して購入するために、グリーン調達ガイドラインを公表して、環境に適合した部品・原材料をご提供いただいています。

JVC・ケンウッドグループは、地球環境における責任ある企業市民として自覚を持ち、これからも継続的な改善に努めてゆきます。

JVC・ケンウッド・ホールディングス 環境管理責任者
大崎 潔

環境経営

JVC・ケンウッドグループを統合した環境管理体制の構築

JVC・ケンウッドグループを統合した環境経営活動の推進体制は、ホールディングスの社長を議長とする最上位の意志決定機関である「JVC・ケンウッド・ホールディングス環境会議」の傘下に、事業会社や生産拠点および生産会社などの責任者が環境統括責任者を務める環境会議、そして課題別に編成された全社横断の専門委員会で構成しています。

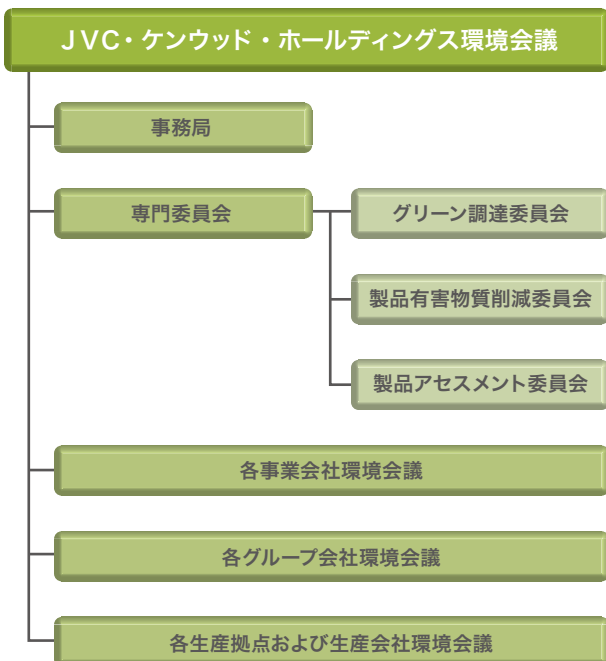
「JVC・ケンウッド・ホールディングス環境会議」で決定された方針・施策は、傘下のそれぞれの環境会議を通して展開しています。

また、全社横断のテーマについては各専門委員会で具体的な活動に展開しています。



JVC・ケンウッド・ホールディングス環境会議

JVC・ケンウッド・ホールディングス環境会議組織体制



JVC・ケンウッドグループのISO14001 認証統合

「JVC・ケンウッド・ホールディングス環境会議」は、環境国際規格 ISO14001 の認証について 2010 年に傘下のグループ会社を統合した環境マネジメントシステムを目指しています。これまで傘下の事業会社個々に ISO14001 の認証を取得し、事業会社ごとの環境活動を進めてきましたが、グループ全体を統合することにより、これまでの部分最適からグループ全体最適の環境経営の取り組みを実現していきます。経営の意思がグループ全体に的確に伝わることにより、足並みが揃った実行力のある活動成果が期待できます。またコンプライアンス面においても情報伝達が早くなることにより早期の対応が可能となり、環境リスクの予防に繋がります。

ISO14001 10年継続賞を受賞

日本ビクターとケンウッドは、(株)日本環境認証機構(JACO)より ISO マネジメントシステム認証を 10 年間に渡り継続し、経営に生かした成果と、その継続的な改善活動に対し「10年継続賞」を受賞しました。

これからもグループ一体となって、更なる環境負荷の削減と地球温暖化防止に取り組み、社会に貢献できる環境経営に取り組んでいきます。



ISO14001 10年継続賞

環境経営の成果

地域に根付いたよき企業市民を目指して、地域との連携・交流を深め、環境経営の成果としてさまざまな活動に取り組んでいます。

横浜環境行動賞の分別優良事業所として 横浜市から表彰

2008年12月10日、日本ビクター本社工場とケンウッド横浜事業所が、2年連続で横浜市の横浜環境行動賞「分別優良（三つ星）事業所」に認定されました。

同賞は、横浜市が2004年から推進している、ごみの減量・リサイクル行動「ヨコハマはG30」の一環として、市内約2,600カ所の大規模事業所を対象に、①分別品目が適切 ②分別が徹底 ③リサイクル可能なものは全てリサイクルの3つの基準を満たしている事業所を2005年より表彰しているものです。

昨年に引き続き、3R運動の定着が認められ、三つ星事業所に選ばれました。



分別優良事業所認定の盾



授賞式に出席した日本ビクター総務（左）とケンウッド横浜事業所総務人事（右）

環境活動の集大成を「エコプロダクツ2008」 に出展

2008年12月11日～13日、統合後初めでの見本市となった「エコプロダクツ2008」に、ホールディングスとして初出展しました。

日本ビクターとケンウッドの省エネや3Rに対応した環境配慮設計製品をメインに展示するとともに、



JVC・ケンウッドブース

2008年7月に環境問題をメインとして話し合いが行われた「北海道洞爺湖サミット」をサポートした、ケンウッドの業務用無線システムと日本ビクターの監視用ドームカメラも展示しました。



来場した小学生から取材を受ける説明員

ブースでは、社会学習の一環として来場した小中高校生向けにクイズラリーも実施し、多くの来場者とコミュニケーションを図ることができました。

2008年度山形県環境保全推進県知事賞授賞

地域と連携した環境保全活動への取り組みが高く評価された結果、ケンウッド山形工場が2008年度山形県環境保全推進県知事賞を授賞しました。

今回受賞できたことは、環境活動に参加いただいている従業員やその家族の方、ともに環境活動をさせていただいている近隣企業、庄内総合支庁、NPOパートナーシップオフィス酒田、庄内環境マネジメント研究会など多くの方々のご理解、ご協力があったことと受け止めています。これからも



山形県環境保全推進県知事賞

も庄内の企業として、庄内の自然の恵みに感謝し、環境活動を継続して行きたいと考えています。



授賞するケンウッド山形工場社長（右）

環境教育と内部監査

環境教育

JVC・ケンウッドグループは、環境配慮型商品の開発・生産・販売を担う企業として、従業員全員が担当業務の中で環境に与える影響を認識し、日常業務の中で積極的に取り組むことが重要となっています。毎年、実施計画書に基づき、環境に関する一般教育研修、階層別教育研修、特定業務従事者研修、環境マネジメントシステム内部監査員養成研修、および緊急事態の想定訓練などを行っています。

一般教育研修

「環境の保全のための意欲の増進および環境教育の推進に関する法律」に基づいて、従業員（新入社員・派遣社員・パート社員含む）を対象に、環境方針の実現のため、世界環境の現状および環境活動の重要性、各自の役割や責任、職場での活動内容等について理解を深める研修を行っています。また、社内イントラネット上にeラーニングシステムを導入し、全ての従業員が場所・時間の制約なく受講できるように受講環境整備も行っています。



一般教育研修

階層別教育研修

各サイトの在籍幹部職を対象として、サイトの環境マネジメントシステムを理解するための研修を行っています。また新任幹部職研修に環境研修内容を含めることにより、監督者が環境活動を進めるために中心的な役割を担うことの自覚醸成も進めています。

特定業務従事者教育研修

環境に著しい影響を与える可能性を持つ業務（法規制、測定、設備、環境に関わる設計等）に従事する社員は、その力量を持つことを求められており、当該者全員が必要な力量を得られるための専門的な内容の研修を実施しています。これは環境コンプライアンスの徹底にも役立っています。

内部監査員養成研修

内部監査員として活動するために、環境マネジメントシステムの規格や法規制、内部監査手順等の理解とともに、監査実習を通じた監査能力の向上が求められます。それらのために内部監査員の知識と力量の向上を目的とした教育を実施しています。また、監査の核となる人材養成のために、外部講習機関による環境審査員研修コースを利用し、環境マネジメントシステム審査員の有資格者増員も図っています。



内部監査員養成研修

内部監査

環境マネジメントシステムの実効性と環境パフォーマンスの実績を確認するために、「内部監査」を行っています。各サイトでは、毎年内部監査を実施し、システム上、運用上の問題点を確認して不具合を修正し、レベルアップを図っています。また公平かつ客観的に実施するために、監査を受ける部門以外の内部監査員で実施されます。

環境法規制およびJVC・ケンウッドグループにおける環境基準に対する遵法状況、環境マネジメント運用状況を評価して、継続的改善を図っていくことを目的としています。



内部監査

環境自主行動計画の推進

環境目標と実績

日本ビクターの概要

日本ビクターは、2001年から自主行動計画『グリーンプラン 2010』（GP2010）を策定し、環境負荷の低減に取り組んできました。

この計画は地球温暖化防止や有害物質の環境影響排除の方針のもと、グリーンプロダクツ（GP：製品関係）では省エネや資源有効活用、有害物質不使用によるグローバルでの環境規制に対応した製品づくりを推進、またクリーンファクトリー（CF：工場関係）では温室効果ガスの排出削減、廃棄物質の発生抑制へ、化学物質の管理強化による PRTR 対象物質および VOC の環境への排出・移動量の削減を進めています。

事業構造の変化もありますが、2008年度は全ての項目で目標を達成することができました。

■ グリーンプラン 2010 の 2008 年度実績と 2010 年までの目標

活動項目	2008 年度 目標 / 実績	実績評価	参照頁	2009 年度目標	2010 年度目標
製品関係（グリーンプロダクツ）					
1. GP 開発商品	GP 開発率 82% 以上 / 89%	○	38	GP 開発率 86% 以上	GP 開発率 90% 以上
① 製品の省エネ	温暖化防止ファクター 1.72 倍 (2000 年度比)			温暖化防止ファクター 1.86 倍 (2000 年度比)	温暖化防止ファクター 2.0 倍 (2000 年度比)
② 省資源・リサイクル性 (3R)	資源ファクター 1.62 倍 (2000 年度比)			資源ファクター 1.66 倍 (2000 年度比)	資源ファクター 1.7 倍 (2000 年度比)
2. 有害化学物質不使用 塩化ビニル樹脂の代替	カム内部配線塩ビフリー HPコード [*] フタル酸エステルフリー	○	42	内部配線 / AC アダプターコードでの削減	塩ビ樹脂、 臭素系難燃剤の削減
3. LCA の導入	LCA 主要モデル / 100% 実施	○		LCA 欧州モデル 100% 実施	LCA 全モデル 100% 実施
4. グリーン調達	REACH 対応システム導入検討 / 簡易システム導入完了	○		REACH 対応 IT システム導入	素材、物質情報の完全 DB 化
工場関係（クリーンファクトリー）					
1. 省エネルギー CO ₂ 排出量削減 (グローバル)	年 1% 以上の排出量削減 2000 年度比 8% 以上 / 65%	○		9% 以上 (2000 年度比) <GP2010 達成事業所は前年実績の 3.5% 削減を目標に省エネ活動を継続する。>	10% 以上 (2000 年度比)
2. 化学物質		○	43	8% 以上 (2005 年度基準)	10% 以上 (2005 年度基準)
① 重点削減物質 (グローバル)	排出・移動量の削減率 (2005 年度比) 6% 以上 / 89.7%				
② 管理対象物質 (グローバル)	排出・移動量の削減率 (2005 年度比) 3% 以上 / 82.1%			4% 以上 (2005 年度基準)	5% 以上 (2005 年度基準) <GP2010 達成事業所は前年実績の 2% 削減を目標に排出移動量削減活動を継続する。>
3. 廃棄物の削減		○	47	18% 削減 (2000 年度基準)	20% 削減 (2000 年度基準)
① 総発生量の削減 (グローバル)	発生量削減率 (2000 年度比) 16% 削減 / 72.6%				
② ゼロエミッション化 (国内)	再資源化率 99% 以上 / 99.7%			99% 以上 <GP2010 達成事業所は前年実績の 2% 削減を目標に廃棄物発生削減活動を継続する。>	99% 以上
4. 環境リスク	土壌地下水、PCB、アスベスト 調査 / 調査漏れ無し。	○		閉鎖工場の再調査。汚染が確認された場合適正処理実施。	保有する工場、事業所の 100% 安全確認。全事業所の調査完了
環境活動関係					
1. ISO14001	グローバル推進体制の強化 ソフト関連会社の認証取得	○	32 35	2009 年度審査で 国内日本ビクターグループ統合	JVC・ケンウッド・ ホールディングス総合認証
2. 環境会計	環境会計制度の強化	-	46 47	データの継続管理	精度の向上と環境経営への反映

ケンウッドの概要

ケンウッドは、「グリーン製品推進活動」と「環境保全推進活動」の3ヵ年計画を策定し、環境負荷の低減に取り組んできました。

1. 商品の省エネルギー化、軽量化

ホームエレクトロニクス事業では1998年から省エネ活動として業界の最高水準（トップランナー）を目指して待機時消費電力の削減に取り組んでいます。また、カーエレクトロニクス事業においては2002年度より車載用商品の軽量化による省エネに取り組んできました。

コミュニケーションズ事業では2003年度より無線機器の待ち受け電流の低減に取り組み、特に携帯無線機では一回の充電での使用時間に効果を発揮しています。

2008年度実績では概ね全事業において目標の達成ができました。

2. LCA手法の試行、設計標準の策定、環境に配慮した製品の提供（有害物質削減）、グリーン調達についても2008年度目標の達成ができました。

■ 「グリーン製品推進活動」と「環境保全推進活動」の2008年度実績と2010年までの目標

活動項目	2008年度目標 / 実績	実績評価	参照頁	2009年度目標	2010年度目標
グリーン製品推進活動					
1. 商品の省エネルギー化、軽量化 ・カーエレクトロニクス事業 新規設計モデルの軽量化 ・ホームエレクトロニクス事業 新規設計機種の待機時消費電力、実動作時消費電力の削減 ・コミュニケーションズ事業 新規設計車載機の待ち受け電流の削減	軽量化目標（市販）：基準機種比4%/達成 ・待機時消費電力目標0.1w以下 /未達 ・実動作時消費電力の削減5%/達成 待ち受け電流目標値：基準機種比25%/達成	○ △ ○	38 42 47	(1) 消費電力削減 (2) 軽量化による省エネ前機種比2%低減 実動作消費電力の省エネ基準モデル同等以下 指定の新規設計機種の待ち受け電流の削減	(1) 消費電力削減 (2) 軽量化による省エネ前機種比2%低減 2009年末計画策定 指定の新規設計機種の待ち受け電流の削減
2. LCA手法の試行 各事業部による評価	達成	○		2010年度のISO14001統合認証に向けて再編	—
3. 設計標準の策定 環境設計評価手法を全機種にて実施	計画通り目標達成	○		2010年度のISO14001統合認証に向けて再編	—
4. 環境に配慮した製品の提供 （有害物質削減） データベース管理 自己分析体制の維持	達成	○		2010年度のISO14001統合認証に向けて再編	—
5. グリーン調達 お取引先監査の実施	計画通り目標達成	○		環境監査の定期実施	環境監査の定期実施
環境保全推進活動					
1. 省エネルギー CO ₂ 排出量削減	CO ₂ 削減 6,051トン / 5,523トン (1997年比33.0% / 38.4%)	○	43 47	CO ₂ 削減目標 5,454トン以下 (1997年比39.1%削減)	CO ₂ 削減目標 5,340トン以下 (1997年比39.7%削減)
2. 廃棄物 最終処分量削減	最終処分量 0.93トン / 0.78トン	○		最終処分量 0.78トン未満を維持	最終処分量 0.78トン未満を維持
3. 廃棄物 リサイクル率	ゼロエミッション 維持 (99.7% / 99.8%)	○		ゼロエミッション基準 99.5%以上	ゼロエミッション基準 99.5%以上

評価の基準： ○目標達成 △目標一部未達成 ×目標未達成

製品への取り組み

グリーンプロダクツ

設計プロセスの共通取り組みコンセプト

JVC・ケンウッドグループは製品に関する環境コンセプトとして、次の事項を継続的に掲げています。

1. 温室効果ガスの排出を最小限とする、省エネルギー活動を積極的に推進
2. 限りある地球資源のため、省資源・リサイクル活動に取り組む
3. 化学物質による汚染予防のため、お取引先とともに、環境汚染物質の禁止・削減を積極的に推進
4. 環境法規制およびその他の要求事項を遵守

2008 年度の活動のハイライト

日本ビクターが 2008 年 7 月から発売したメモリーカードタイプのビデオカメラ GZ-MS100/120 は消費電力を従来のハードディスクタイプの約 70% ~ 80% にするこ



日本ビクター ビデオカメラ GZ-MS120

とができました。また、米国エナジー・スターの省エネ新基準に対して、迅速な設計見直しを行った結果、LT-42P789 をはじめとする当社の液晶テレビが上位を独占しました。



日本ビクター 液晶テレビ LT-42P789

ケンウッドでは、2007 年にプリメイン・アンプ R-K1000 がデジタルアンプを搭載して当社比 54% の省エネを実現し音質面でも高い評価をいただきました。2008 年度は新商品となる Prodino のデジタルアンプ KAF-A55 で、動作時消費電力を当社比 77% も削減することができました。(P39 をご覧ください) 今後も地球環境に配慮した製品づくりを推進していきます。



ケンウッド Prodino のデジタルアンプ KAF-A55

環境グリーン・シンボル コンセプト

環境グリーン・シンボルマークは優れた環境配慮製品の識別や環境活動の訴求に使用しています。このシンボルマークは、日本ビクターとケンウッドの商品の中でも特に環境に配慮した商品であることをお知らせするマークです。それ

ぞれの環境基準に適合した商品に表示しています。また、ISO14001 の活動などの環境活動シンボルマークとして使用しています。



環境グリーン・シンボルマーク



ケンウッド

マテリアルバランス (CO₂ 排出量)

JVC・ケンウッドグループでは代表的な製品についてライフサイクルアセスメント (LCA) を実施しています。

下表は、代表モデルの製造から廃棄までの各段階において排出される CO₂ の排出量です。

■ LCA 評価による、代表モデルの CO₂ 排出量

(単位: kg-CO₂/台)

	ビデオカメラ	液晶テレビ	業務用ビデオカメラ	AV アンプ	海外向け カーエレクトロニクス	アマチュア無線機
	GZ-MD300 日本ビクター	LT-42P300 日本ビクター	GY-HM700 日本ビクター	KRF-9300 ケンウッド	DDX714 ケンウッド	TM-V71 ケンウッド
素材	3.07	227	32.29	1.97	26.38	8.18
製造 ^{*1)}	0.79	57.5	76.68	19.05	2.33	2.18
物流 ^{*1)}	0.19	5.0	1.77	4.29	1.42	0.51
使用 ^{*2)}	1.25	637	23.55	346.33	58.16	58.16
廃棄	0.005	0.8	0.01	0.19	0.04	0.02
排出量計 ^{*3)}	5.31	927	134.35	371.83	88.33	69.05

*1) JVC・ケンウッドグループの海外生産会社で生産し、代表的な海外販売会社まで輸送した場合を想定しています。

*2) 製品ごとに、年間の使用時間を決め、使用年数を想定した場合の消費電力量を CO₂ 排出量に換算しています。

*3) CO₂ の排出量は、JVC・ケンウッドグループの LCA 基準に基づいて算出しています。

環境に配慮した商品の開発事例

ビデオカメラ GZ-MS120

JVC 個装箱の容積を従来より 30% 小型化することにより、ダンボールの使用量は 12% 削減できました。輸送時の CO₂ 削減にも貢献しています。

Energy Saving メモリーカードタイプの GZ-MS120 は、消費電力をハードディスクタイプの 78% に抑えています。CO₂ に換算すると年間 15 トンの削減になります。



GZ-MS120

車載用 DVD 光ピックアップ OPTIMA-2060

JVC 鉛フリー化、六価クロムフリー化を実現し、有害化学物質を削減しました。ホログラムデバイス搭載による部品点数削減等によって小型軽量化し、省資源化を図りました。

デジタル業務用無線機 NX-200/300

Energy Saving **KENWOOD** 2002 年モデルに対して待ち受け電流を 33% 削減し、業界トップクラスとなりました。CO₂ 換算では昨年の年間 119 トンからさらに改良を重ね 111 トン、合わせて 230 トンの CO₂ を削減することができました。



NX-200/300

非常・業務用放送用デジタルパワーアンプ EM-A842D

Energy Saving **JVC** デジタル化による消費電力の大幅な低減を実現し、従来のパワーアンプに比べ 60% 以上も少ない電力で同じパワーを出します。エコプロダクツ 2008 にも出品し、注目を集めました。



EM-A842D

液晶テレビ LT-42SL89

Energy Saving **JVC** 2008 年に欧州でグリーンアワードを受賞した液晶テレビを米国でも販売しました。薄型軽量で省資源性に優れ、省エネ設計にも工夫をこらした結果、CO₂ 排出量を従来モデル比で 20% 削減できました。ライフサイクルでの CO₂ 削減量は 3400 トンが期待されます。



LT-42SL89

車載用機器

Weight Reduction **KENWOOD** 海外向けデジタルアンプ XR-1S、XR-4S（写真右）ではそれぞれ前モデル比 25.1%、17% の軽量化を達成。海外向け 2DIN DVD-Receiver DDX8024BT（写真左）は前モデル比 4.5% の軽量化を達成。CO₂ 換算では 3 モデル合計で年間約 59 トンの CO₂ を削減しました。2008 年度から将来のエコカーの増加を含め、動作時消費電力低減にも取り組み地球温暖化防止に貢献していきます。



DDX8024BT



XR-1S, XR-4S

海外向けミニコンポ NX-G9/G7

Energy Saving **JVC** ハイブリット電源およびデジタルアンプの採用により 2007 年度モデル DX-J11 と比べて待機時消費電力で 20% (15W → 12W) の削減、ECO モードを設定することにより 93% (15W → 1W) の削減を実現しました。さらに動作時消費電力についても、出力を 20% (100W × 2 → 120W × 2) 上げながら、26% (95W → 70W) の削減を実現しました。



NX-G9/G7

デジタルアンプ KAF-A55(Prodino)

Energy Saving **KENWOOD** 2007 年製アナログアンプ搭載モデルに比較して動作時消費電力を 77% 削減することができました。CO₂ 換算では年間約 66.6 トンの削減になります。また、アナログアンプ搭載モデル UD-E77WSD（写真右）においても、動作時の消費電力を 2007 年度モデル UD-A77 と比較すると約 5.5% の削減ができました。CO₂ 換算では年間で約 10.5 トンの削減になります。



KAF-A55



UD-E77WSD

グローバルな化学物質管理の推進

REACH 規則^{※1}への対応

2007年欧州において、新たな化学物質管理に関する規則がスタートしました。この規則に対応するため、JVC・ケンウッドグループでは、2008年10月、「JVC・ケンウッドグループ グリーン調達ガイドライン第1版」を発行し、お取引先へ説明会を通じてREACH規則への対応準備をお願いしました。

REACH規則では、製品に含まれる特定化学物質について、消費者や得意先様等への情報開示や欧州当局への届出が義務づけられており全ての部品・材料に含まれる環境負荷化学物質の調査を進めています。

サプライチェーンにおける情報伝達の仕組み作り、普及活動に参画

REACH規則では、これまでのRoHS指令^{※2}と比較して、管理対象となる化学物質数が大幅に増えており、これまで以上にサプライチェーン全体で化学物質の管理、情報伝達

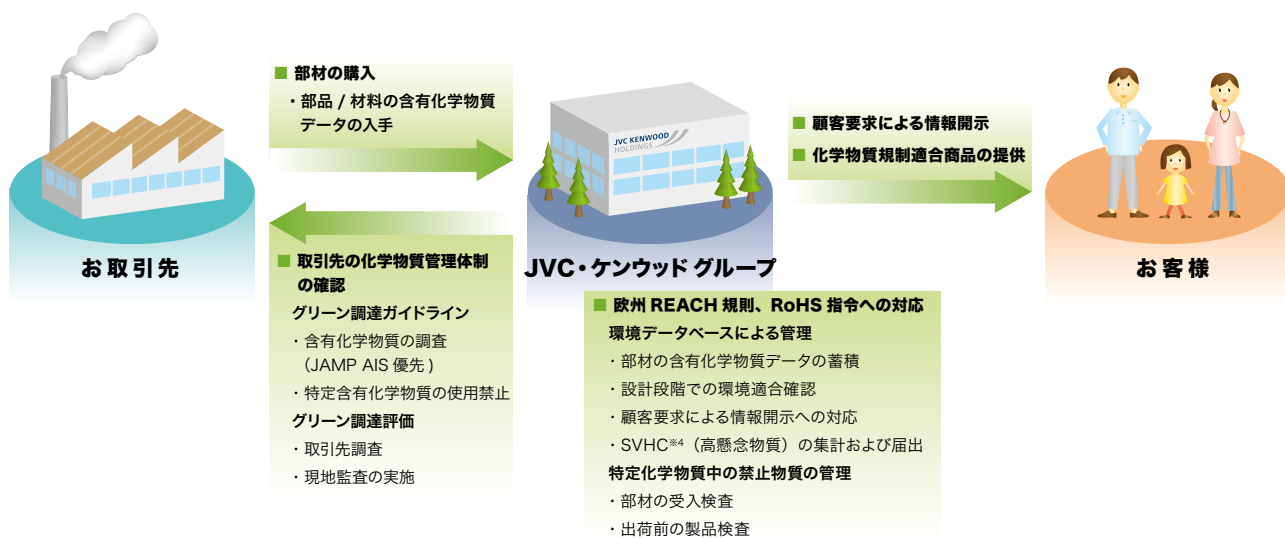
を充実させていくことが重要になります。そこで、JVC・ケンウッドグループは、JAMP^{※3}（アーティクルマネジメント協議会）に参画し、サプライチェーンにおける化学物質の情報伝達の促進に向けた活動に取り組んでいます。

また、共存共栄の精神でお取引先とともにREACH規則への対応を推進して行くことが不可欠であると考え、定期的にお取引先の化学物質管理体制の確認、必要に応じて監査をさせていただいています。

グローバルな化学物質管理への対応

REACH規則をはじめ、各国の化学物質規制に漏れなく対応するためには、製品に使用される部品・材料の化学物質情報を把握する必要があり、新たに環境データベースを構築し、設計段階から出荷段階までの環境負荷化学物質を確認しています。

このように、お客様に安心してご使用いただく商品をこれからも提供していきます。



※1 REACH 規則 : Registration Evaluation Authorization and Restriction of Chemicals
EC 規則 No.1907/2007 で定められた欧州における化学物質管理のための法律

※2 RoHS 指令 : Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment
2006年7月以降にEU域内に上市される電気・電子製品を対象に、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB (ポリ臭化ビフェニル)、PBDE (ポリ臭化ジフェニルエーテル) の6物質群に使用を制限する欧州連合 (EU) が実施する有害物質規制

※3 JAMP : Joint Article Management Promotion-consortium
アーティクル (成形品) が含有する化学物質情報等を適切に管理、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを普及させることを目的とした協議会

※4 SVHC; (Substances of Very High Concern)
高懸念物質のことで、CMR (発癌性など)、PBT (難分解、高蓄積性、慢性)、vPvB (難分解、高蓄積性) および内分泌かく乱物質 (環境ホルモン) などが該当

製品リサイクル (国内)

国内のリサイクル対応

JVC・ケンウッドグループは、日本国内で当社商品が対象となる家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、資源の有効な利用の促進に関する法律に基づきリサイクルを積極的に推進しています。

国内家電リサイクル法の取り組み

JVC・ケンウッドグループは、2001年4月から施行された家電リサイクル法に基づきブラウン管テレビ（2009年4月1日からは薄型テレビも対象）のリサイクルを推進しています。リサイクルシステムのスキームとしてはAグループに参画して、排出者・販売店（自治体）・製造業者の連携した役割のもと、限られた地球の資源を大切に活用する「再資源化」に取り組んでいます。テレビ再商品化台数の2008年度実績は2001年度の1.7倍まで増加し、また、法律での再商品化率は55%ですが、プラスチックの回収量の増加により、全体引き取り重量の84%を素材還元することができました。



容器包装リサイクルの取り組み

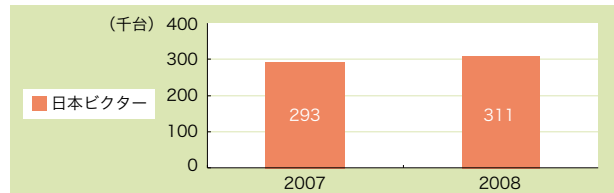
2000年4月に容器包装リサイクル法が施行され、JVC・ケンウッドグループは特定事業者として国内で使用したプラスチック・容器包装の排出見込み量を算出し、(財)日本容器包装リサイクル協会と毎年『再商品化委託契約』をしています。極力排出量を削減するため3R設計により包装材の縮小化と減量化に取り組んでいます。

小型2次電池リサイクルの取り組み

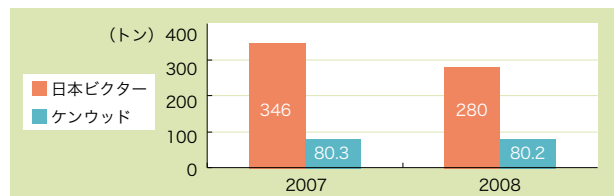
JVC・ケンウッドグループは、2001年に施行された「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、電池工業会が設立した、有限責任中間法人JBRCと委託契約を締結し、法律で指定資源化製品として資源化が義務づけられている使用済み小型2次電池の回収リサイクルを推進しています。法定資源化率はニカド60%、ニッケル水素55%、リチウムイオン30%、小型シール鉛50%ですが、これらを全てクリアしています。



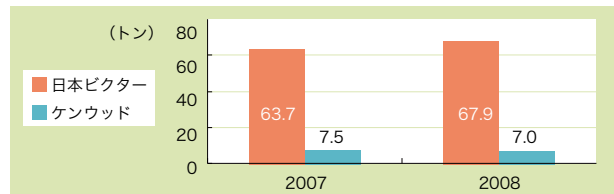
■ 国内テレビリサイクル実績 日本ビクター テレビ再商品化台数



■ 国内容器包装リサイクル実績



■ 国内2次電池リサイクル実績



3R設計への取り組み

包装箱を含めた商品全体の軽量化、容積削減、部品点数の削減は、省資源化に貢献するだけでなく、輸送時のCO₂削減にも大きな効果があります。JVC・ケンウッドグループは3R設計において、部品点数の削減や使用素材の削減・軽量化を中心に取り組んでいます。日本ビクターの液晶テレビでは、部品点数を45%、使用材料を質量比で18%削減しました。輸送時のCO₂の削減率は32%になります。

■ 日本ビクターの液晶テレビにおける、3R設計への取り組み実績

	本体質量	液晶パネル	プラスチック	金属部品	部品点数
従来の液晶テレビ	28.6kg	11.5kg	5.8kg	5.4kg	3528点
日本ビクターの液晶テレビ	23.5kg	12.0kg	3.5kg	2.1kg	1952点
削減率	△18%	+4%	△40%	△61%	△45%

製品リサイクル（海外）

欧州・米国のリサイクル対応

JVC・ケンウッドグループは、日本国内のリサイクルに加えて、廃家電において欧州では廃電気電子機器指令 (WEEE)、米国では全国に拡大する各州廃家電法を遵守したリサイクルに取り組んでいます。JVC・ケンウッドグループの対象製品であるテレビやAV機器等においては3Rを考慮し、商品を構成する部品点数の削減やリサイクルしやすい設計を行ってきました。これらの取り組みにより WEEE 指令等で定められている、リサイクル率やリカバリー率ばかりでなく、環境リスクとリサイクル負担の影響も考慮した、全体最適化による 3R 設計を推進しています。

欧州の WEEE リサイクル対応



<JVC の各国リサイクルスキーム>

- ・フランス：Echo-Logic 社
- ・イギリス：REPIC 社
- ・イタリア：Consorzio Re.media 社
- ・ドイツ：e-back 社

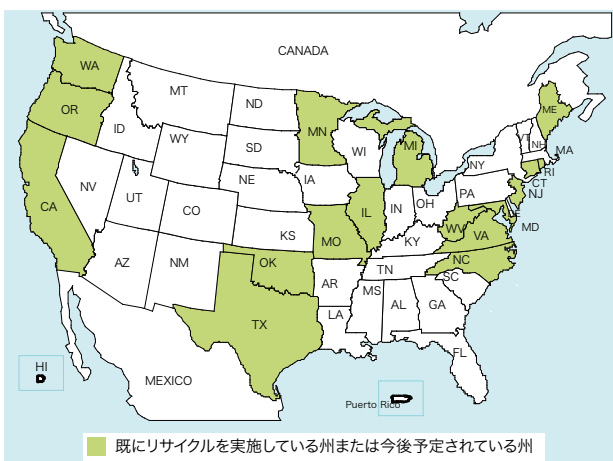
<Kenwood の各国リサイクルスキーム>

- ・フランス：Echo-Logic 社
- ・イギリス：Transform 社
- ・イタリア：Consorzio Re.media 社
- ・ドイツ：Ecology Net Europe 社

WEEE(廃家電・電子機器) 指令の概要

- ・開始時期：2005 年 8 月 13 日以降
- ・対象製品：大型・小型家庭用電気製品等の 10 品目
- ・リサイクル率：65% 以上
- ・リカバリー率：75% 以上

米国各州でのリサイクル対応



<各州廃家電法に対する取組み>

JVC は MRM[※]のメンバーとして全国に拡大する各州のリサイクルへの対応を図っています。

※ MRM は Electronics Manufactures Recycling Management Company の略で Panasonic、Sharp、Toshiba により設立された会社です。

ケンウッドはカリフォルニア州など各州のリサイクル規制に対応しています。

<水銀規制に対する取組み>

IMREC (Interstate Mercury Education Reduction Clearinghouse) へ届出を行い、製品・包装などへのラベリングを実施しています。

*2008 年末で約 8 州と 1 都市において、リサイクル法が成立 (日本機械輸出組合調査)

事業所活動の取り組み

地球温暖化対策

JVC・ケンウッドグループは、「グリーン企業」としての社会的責任を果たすため地球温暖化防止に積極的に取り組んでいます。地球温暖化防止活動では、ビル管理システムの導入から始まり、昼休みの消灯、離席時のパソコンのモニターオフ等、こまめな活動まで全従業員一丸となって継続的に取り組んでいます。また、活動の一環として「チーム・マイナス6%」に継続して参画しています。



ライトダウンキャンペーンへの参加

地球温暖化防止のために、7月7日の夜を「七夕ライトダウン」と題し、20時～22時の2時間、全事業所の広告塔、事務所の照明の消灯を実施し、従業員の家族への参加も広く呼びかけました。



七夕ライトダウンに参加した従業員の家族

「クールビズ」「ウォームビズ」の実施

国内拠点・事業所では「地球温暖化防止」の季節活動である夏季の「クールビズ」と冬季の「ウォームビズ」を展開しました。

取り組み内容は空調機ごとに温度管理者を設定し、夏季は28度、冬季は20度に室温調整、また夏季は「ノーネクタイ運動」「自然換気運動」、冬季は「適切な厚着」等、イントラネットやポスターにより周知し全員で取り組みました。



工場内掲示のクールビズポスター

省エネパトロール

近隣企業と合同で実施している省エネパトロールは、「他の会社を知り、良いところは真似る」という視点で相互に各企業の設備を点検することで、日常気がつかない点が発見され、大電力を必要とする設備を中心に無駄の発見ができ、CO₂排出の削減に効果を上げています。

ビル管理システムを導入

電力使用量をビル管理システムにより「見える化」することで、従業員の電力使用に対する意識の向上とともにCO₂排出量の削減に取り組んでいます。空調集中管理システムがビル全体の空調機を個別にコントロールし、電力監視システムが24時間体制で各フロアの詳細な電力使用量をリアルタイムで監視することで、各エリアに最適な電力の供給を行っています。(テクノウイングビル)



電力監視システム



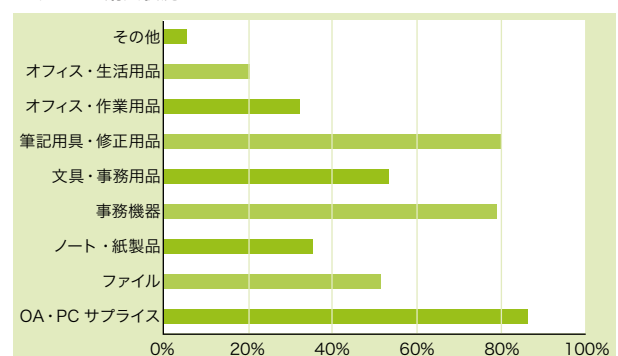
給湯にエコキュート

空調集中管理システム

事務用品のグリーン購入

オフィスでは、環境に配慮した文具、事務用品、OA機器などの間接材商品の使用に努め、「グリーン購入」を積極的に推進しています。購入担当者は、インターネット上の事務用品購入システムから「エコマーク取得商品」「グリーンマーク取得商品」「グリーン購入法対応商品」などを優先的に注文・購入しています。またグリーン用品の購入状況を購入担当者に報告し、購入率アップを推進しています。

■ グリーン購入状況



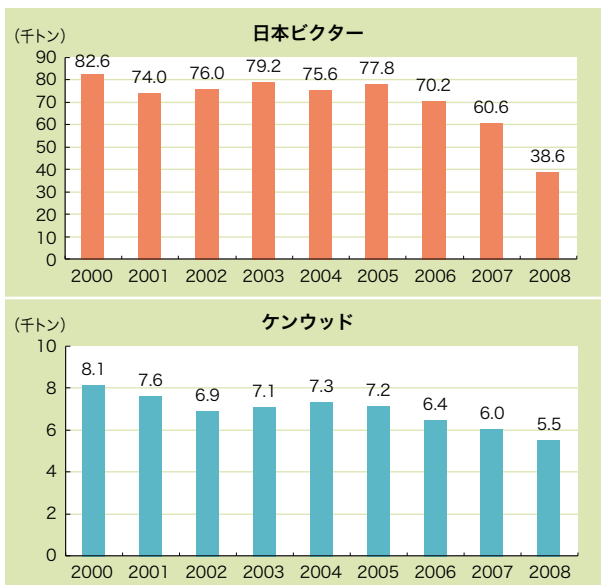
CO₂ 削減活動

省エネルギー活動

JVC・ケンウッドグループは、環境自主行動計画に基づいて、地球温暖化ガス排出削減への取り組みを継続しています。国内生産拠点および生産会社における2008年度のCO₂排出量は2000年度比で48.6%まで削減しました。これは事業環境の変化が大きく影響していますが、各事業所単位での省エネ活動の成果も反映しています。

JVC・ケンウッドグループとしてエネルギー消費によるCO₂だけでなく、その他の温室効果ガスの排出についても引き続き削減対策を実施して行きます。

■ 国内生産拠点および生産会社におけるCO₂排出量の推移



グリーン物流への取り組み

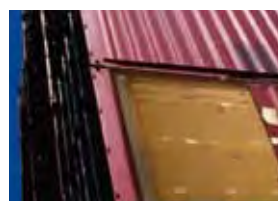
製品梱包の最小化

製品を保護する梱包材は、輸送環境の変化による落下衝撃や振動などから製品を守るために一定の基準があります。その基準を守りながら知恵を絞って、梱包材の最小化に取り組んでいます。梱包材の最小化は、省資源や軽量化が図れることだけでなく、パレットの積載効率が向上し、輸送効率の改善が図れることでもCO₂排出量の削減に効果があります。



効率のよい物流の検討

海外生産会社から出荷する商品は、コンテナへの積載を無駄なくコントロールすることで、コンテナ数の削減とCO₂の削減につながっています。



JVC・ケンウッドグループと 効率よく積み込まれたコンテナ
して積載効率の向上や輸送効率の向上など、効率的な物流改善を図っていきます。

資源の保護と有効利用

「ゼロエミッション」を継続して廃棄物削減を推進

JVC・ケンウッドグループでは「廃棄物ゼロエミッション[※]」を多くの生産拠点および生産会社、事業所で達成しています。今後も廃棄物の徹底した分別とリサイクルによりゼロエミッションを継続して参ります。

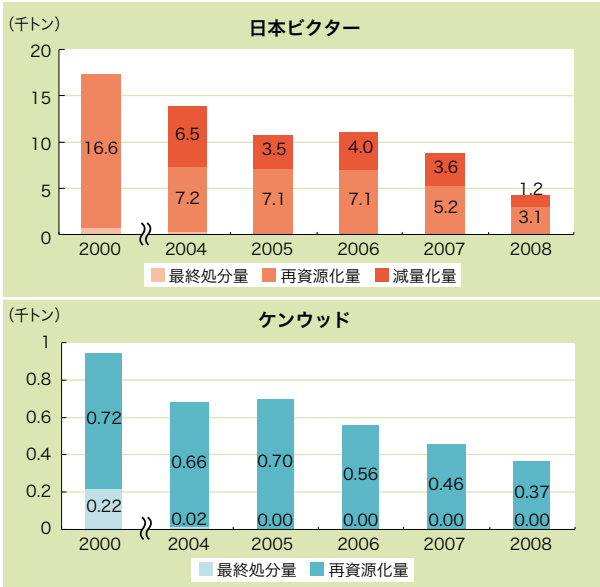
[※] ゼロエミッション：1994年国連大学によって提唱された構想で、「地球の限りある資源の完全かつ効率的利用と、自然環境に人類が与える影響を最小化すること」/ JVC・ケンウッドグループでは廃棄物の最終処分量を総発生量の1.0%以下にすることを定義づけて取り組んでいます。

廃棄物削減活動

国内生産拠点および生産会社における2008年度の廃棄物の総発生量は前年比54.0%と大きく削減し、2000年度比では27.2%の発生量となっています。特に過去5年間で急激に減少が進んでいます。この主たる内訳は事業構造の改革により、多量の廃酸・廃アルカリが発生する事業所が減少したことによります。また、国内における生産量減少が大きく影響していますが、各事業所での廃棄物発生量も減少しています。年間を通じての廃棄物削減活動の結果、再資源化率は99.8%を維持し、ゼロエミッションを継続しています。海外でも同様に事業所の減少と生産量の変化に

より、この5年間で大きく廃棄物発生量が減少しています。

■ 国内生産拠点および生産会社における廃棄物発生量の年間推移



*ケンウッドの国内生産会社では減量化の必要な生産工程はありません。

廃棄物の内訳と構成比 (国内)

JVC・ケンウッドグループでは、電気器機の製造を中心とした事業活動のため、「紙くず」「廃プラスチック」の発生が大きな比率を占めています。この2種類の廃棄物は再資源化されています。

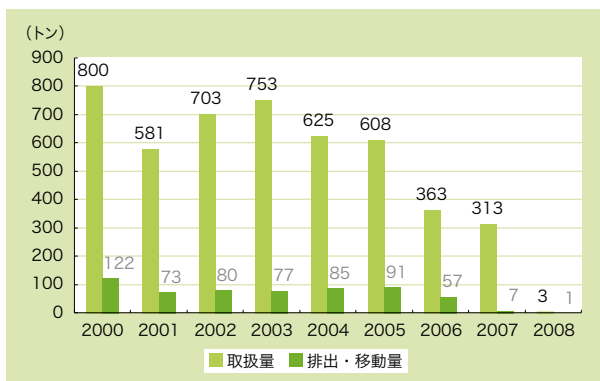
2008年度 廃棄物の分類	日本ビクター		ケンウッド	
	発生量 (トン)	構成比 (%)	発生量 (トン)	構成比 (%)
汚泥(無機・有機・混合)	557	13.1	0	0.0
紙くず・木くず	1,932	45.4	156	42.8
廃プラスチック	1,169	27.5	76	20.8
廃液(廃油・廃酸・廃アルカリ)	177	4.2	1	0.1
金属くず(鉄・非鉄)	329	7.7	64	17.6
その他(動植物残渣 他)	91	2.1	68	18.5
合計	4,256	100.0	365	100.0

環境負荷物質の削減

PRTR対象化学物質の管理

JVC・ケンウッドグループのPRTR対象化学物質取扱量は2003年以降減少を続けてきましたが、特に2008年度の取扱量は前年の0.9%、排出・移動量は前年の12.9%と大幅な削減となりました。対象物質を1トン以上取り扱った国内生産拠点および生産会社は1拠点に減少し、取扱物質はニッケルのみとなりました。これは、事業構造改革でプリント基板の生産とブランクメディアの生産を事業譲渡したことで、JVC・ケンウッドグループの管理から外れたことが要因です。

■ JVC・ケンウッドグループ PRTR対象物質の総取扱量と排出移動量

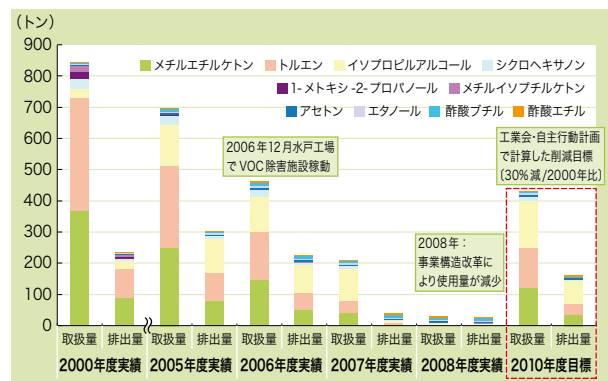


VOCの大気への排出抑制計画

電機・電子業界の、VOCの大気排出抑制の自主行動計画にJVC・ケンウッドグループも参加し、VOCの大気への排出を削減する取り組みを行ってきました。

表は2000年度を基準としたときの2005年度からの実績と2010年度の削減目標です。2008年度のVOCの用途は試験や実験レベルでの微量の使用に限定されています。これはPRTR対象物質同様に、VOCを扱うブランクメディア事業を集計から除外したためです。ただし集計に加えた場合でも昨年度実績を超えることはありません。

■ JVC・ケンウッドグループのVOC取扱量と大気排出量



環境リスクの低減

土壌汚染の浄化

2008年度日本ビクターでは自社所有している工場・社屋の土地11箇所ですら土壌地下水の汚染調査を実施しました。調査の結果、1箇所ですらテトラクロロエチレンとフッ素に係わる汚染が確認されました。

この事実を横浜市環境行政に報告するとともに浄化対策に関する指導を仰ぎ、行政関与の上で、浄化工事を実施しました。浄化結果については横浜市に確認いただくとともに届出を実施しました。

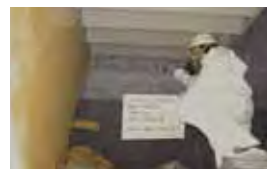
写真は、テトラクロロエチレンおよびフッ素の浄化工事の状況写真です。



土壌汚染浄化作業

なお、非飛散性アスベストであるアスベスト含有建材については、撤去解体時には法律に準拠した適正除去に取り組んでおります。

写真は日本ビクター八王子工場の屋内にある吹き付け材のサンプリング写真です。分析の結果、アスベストは検出されませんでした。



アスベスト調査状況

PCBの管理と対策

PCB含有電気機器類については各工場ですら分散保管していたものを、環境リスク回避を目的にビクター本社・横浜工場と大和工場およびケンウッド八王子事業所、ケンウッドデバイス（寄居）の4箇所ですら集中管理しております。専用の保管室はPCBが外部に漏出しないうつ造になっています。

PCB含有電気機器類が日本環境安全事業(株)東京事業所ですら無害化処理されるまで厳重に継続管理していきます。



PCB保管室

アスベストの再調査とその対策

吹き付けアスベストについて従来より全社調査対策が完了してはいましたが、2006年の含有濃度基準値強化の法改正を受け、8箇所の工場・社屋ですら再調査を実施いたしました。再調査の結果、アスベストは検出されませんでした。引き続き吹き付けアスベストの調査対策を推進いたします。

環境会計

JVC・ケンウッドグループは環境省のガイドラインに沿った環境会計を導入し、積極的に情報公開をすることによって、透明性のある事業経営を目指しています。環境保全コストを正しく把握しその効果を評価することは、環境経営の重要な指標と考え、これからも精度アップに努めていきます。

環境保全コストの分析

2008年度のグローバルでの環境保全コストは、設備投資で53百万円、経費で1,605百万円となっています。設備投資が前年比約50%と大きく減少し、効果も約50%と半減しています。廃棄物の有価売却益が小さくなったことも効果を圧縮しています。国内、海外とも生産拠点の統廃合が進み、拠点数の削減により、トータルの環境保全コストは2007年に続き小さくなっていますが、事業構造が大きく変化しているため、昨年までと同レベルでの費用対効果を評価することが難しくなっています。

今後も環境保全コストの適正な運用により、環境負荷の低減に取り組めます。

環境保全コスト：環境保全活動のための設備投資と経費（単位：百万円）			JVC・ケンウッドグループ		
項目	内容	設備投資	経費	合計	
事業 内業 コスト エリア	公害防止	大気、水質など公害防止のために必要な費用および投資	1.36	128.73	130.09
	地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護にかかる費用	29.09	59.53	88.62
	資源循環	廃棄物削減、リサイクル、再資源化費用など	20.50	94.11	114.61
	小計		50.95	282.36	333.31
上・下流コスト	エコ商品やグリーン購入のコスト、廃家電対策、包装容器リサイクル等	2.30	446.31	448.61	
管理活動コスト	環境にかかわる管理コスト、ISO取得・維持、研修、スタッフコスト	0.00	378.70	378.70	
研究開発コスト	エコ商品開発、省電力、有害化学物質代替技術開発コスト	0.00	22.40	22.40	
社会活動コスト	アメニティ対策、寄付、支援金や情報公開、環境広告、環境展示コスト	-	0.10	0.10	
環境損傷等コスト	土壌汚染等の修復費、補償金、罰金等その他コスト	0.00	474.68	474.68	
合計			53.25	1,604.55	1,657.80

環境効果：環境保全活動による電気使用量および廃棄物処理費用の削減等			
分類	効果金額 (単位:百万円)	2008年度	
		2008年度	過去分の累計
削減効果	事業場省エネルギー	100.77	216.24
	廃棄物処理費用の削減	0.53	7.80
	上下水費用の削減	7.43	8.60
	包装材および物流費用の削減	1.00	1.00
収益	工場廃棄物のリサイクルにかかわる有価物売却益	133.33	
	使用済み製品のリサイクルにかかわる有価物売却益	0.02	
合計		243.08	366.99

参照ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」

環境会計の対象範囲	
期間	2008年4月1日～2009年3月31日
集計範囲	JVC・ケンウッドグループ国内生産拠点および生産会社(11工場+1研究所) ケンウッド八王子事業所、ケンウッド横浜事業所、日本ビクター本社(横浜)工場、日本ビクター横須賀工場、日本ビクター前橋工場、日本ビクター八王子工場、日本ビクター大和工場、ビクタークリエイティブメディア(株)林間工場、ビクターインテリア(株)、(株)山形ケンウッド(山形工場)、(株)長野ケンウッド(長野工場)、日本ビクター久里浜技術センター
	海外生産会社(9社) JVC America 工場、JVC メキシコ工場、JVC シンガポール工場、JVC マレーシア工場、JVC タイ工場、JVC インドネシア工場、JVC Optical Components(タイ)、JVC 北京工場、JVC ベトナム

環境活動の沿革

	日本ビクター	ケンウッド
1991年	・環境管理部設立 ・第1回「環境会議」開催	
1992年	・製品アセスメント活動開始 ・環境基本憲章制定 ・ビクター環境ロゴマーク制定	・第1回「環境対策委員会」開催 ・梱包材に環境に配慮した「バルブモールド」を採用(ポータブルCDプレーヤーで業界初)
1993年	・第1期環境ボランティアプラン策定、社内環境監査開始	・ニカド電池リサイクル取り組み開始
1994年	・特定フロン等製造工程から全廃	・オゾン層破壊物質(特定フロン)工場全廃
1995年	・社内環境監査一巡(国内)	
1996年	・環境基本方針制定(憲章を改定) ・第II期環境ボランティアプラン策定	
1997年	・八王子地区 ISO14001 認証取得(国内初) ・ジクロロメタン社内使用全廃 ・JIM(メキシコ)ISO14001 認証取得(海外初)	・本社管理本部内に環境管理システム推進室設立
1998年	・環境本部設立 ・商品リサイクルプロジェクト発足 ・グリーン調達ガイドライン制定	・国内2大事業所八王子、横浜事業所 ISO14001 認証取得 ・長野工場 ISO14001 認証取得
1999年	・国内14事業所 ISO14001 認証取得 ・「環境報告書」発行	・マレーシア工場(KETM) ISO14001 認証取得 ・シンガポール工場(KETS) ISO14001 認証取得 ・山形工場 ISO14001 認証取得
2000年	・リサイクル事業推進室設置 ・ビクター・グリーン大賞制度開始 ・製品アセスメント指針制定	・容器包装リサイクル協会と特定利用事業者として登録 ・「環境報告書2000」発行 ・ケンウッド環境ロゴマーク制定 ・ポータブルMDプレーヤー、業務用無線機で鉛フリーはんだ採用開始
2001年	・使用済みテレビの回収・リサイクル開始 ・国内の営業・サービス拠点でISO14001 認証取得 ・全世界の生産拠点でISO14001 認証取得完了 ・グリーン購入法適合商品の登録 ・鉛フリーはんだ導入推進プロジェクト設置 ・小形二次電池回収・再資源化プログラムに参加	・上海工場(SKE) ISO14001 認証取得 ・二次電池再資源化センターへ特定事業者として登録 ・グリーン調達ガイドライン制定
2002年	・エコプロダクツ2002 出展	・長野工場「ゼロエミッション」達成 ・業務統括部内に環境推進部設立
2003年	・グリーン調達基準書作成/説明会開催 ・環境経営報告書に改称、英語版発行 ・エコプロダクツ2003 出展	・「環境対策委員会」を「ケンウッド環境会議」に改名、グリーン製品推進会議、環境保全推進会議発足 ・欧州環境規制(WEEE & RoHS) 対応検討開始
2004年	・第12回横浜環境保全活動賞受賞 ・エコプロダクツ2004 出展 ・エコプロダクツ国際展出展(マレーシア)	・「環境報告書2004」紙媒体からWeb化に移行
2005年	・環境基本方針改定 ・エコプロダクツ2005 出展、 ・エコプロダクツ国際展出展(タイ)	・フランス工場(KEB) ISO14001 認証取得 ・WEEEの製品回収リサイクル業務を松下電器欧州子会社 ENE 社と契約し、ドイツ WEEE 中央登録機関へ登録。 ・2005年10月末に全事業部が無鉛はんだ化を完了 ・欧州 RoHS 指令への対応準備を完了
2006年	・エコプロダクツ2006 出展 ・エコプロダクツ国際展出展(シンガポール)	・「チームマイナス6%」に登録。オリジナルポスターを作製し「クールビズ」活動を全社展開。 ・国内主要4拠点すべてにおいて「廃棄物ゼロエミッション」を達成し、社内外へ宣言 ・部門名を環境推進部から環境・社会貢献部へ改称 ・環境理念、環境方針を全面改定、環境行動指針初版を発行 ・「社会・環境報告書」を発行 ・ISO14001 3回目の更新審査合格 ・横浜事業所が横浜環境行動賞「分別優良(三つ星)事業所」に認定
2007年	・松下グループから外れる ・本社工場が横浜環境行動賞「分別優良(三つ星)事業所」に認定	
2008年		・10月 JVC・ケンウッド・ホールディングスとして経営統合 ・12月 エコプロダクツ2008 出展 ・日本ビクター本社工場、ケンウッド横浜事業所が2年連続で横浜環境行動賞「分別優良(三つ星)事業所」に認定



JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3丁目-12番地

●お問い合わせ先

環境・社会貢献室

Tel: 045-444-5383 Fax: 045-453-1406

本報告書はホームページでもご覧いただけます

URL: <http://www.jk-holdings.com>

